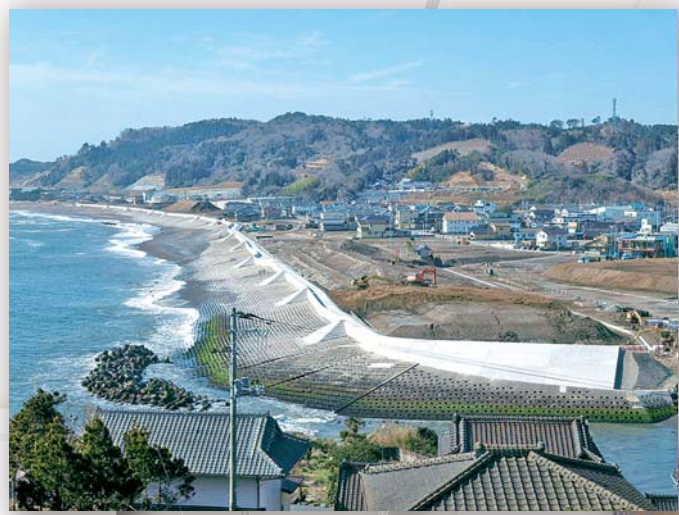




東日本大震災から10年

復興を支え、教訓を引き継ぎ、未来につなぐ



目次

官民トップが語る3.11

- 2面 平沢復興大臣
3面 赤羽国土交通大臣
4面 山内日建連会長
5面 岩手・宮城・福島3県知事
6面 青森・岩手2県の建協会長
7面 宮城・福島2県の建協会長
8面 茨城・千葉2県の建協会長

復興10年の軌跡

- 9面 復興10年の検証(行政、民間の取り組み)
10面 カメラがとらえた3.11
11面 気仙沼湾横断橋が完成
13、15面 震災10年シンポジウム
16面 福島の復興と再生
17面 中島都市機構理事長インタビュー
18～21面 復旧・復興・伝承のかたち

国土強靱化・働き方改革を推進させ 安全・安心な未来に貢献

一般社団法人 日本グラウト協会

会長 立和田 裕一

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-1(ステージ駿河台3階)
電話 03-3816-2681



確かなものを 地球と未来に
一般社団法人 **日本建設業連合会**
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

会長 山内 隆司

東京都中央区八丁堀2-5-1(東京建設会館内) 電話03(3553)0701(代表)
URL <https://www.nikkenren.com>

タワークレーンと工事用エレベーターのご用命は、お任せ下さい！

超高速！
日本最大積載重量 4.5t！



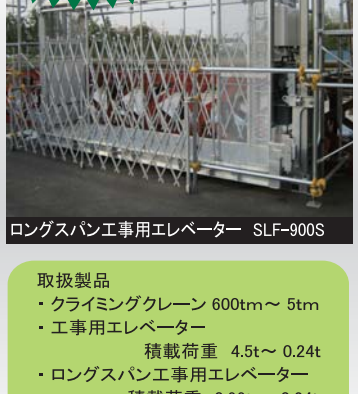
工事用エレベーター SEC-4500H

狭小の立地現場に最適！
背面からの乗降可能



工事用エレベーター SSE-240

低床型！
最小床高さ 270mm



ロングスパン工事用エレベーター SLF-900S

狭小地対応！
後方旋回半径 1.9m



クライミングクレーン STC-18

東京本社 〒171-0033 東京都豊島区高田 3-19-10 2F TEL.03(5950)9711(代)
本社(本社工場) 〒350-1211 埼玉県日高市森戸新田 59-10 TEL.042(985)3113(代)
大阪支店 〒569-1011 大阪府高槻市川久保 59-1 TEL.072(688)0077(代)
事業所 東北 北関東 東関東 横浜 静岡 名古屋 九州

数多くの工事用エレベーターとタワークレーンの中から最適な機種を提供致します。
多くの実績に基づいた提案型施工計画で、作業所搬入の効率化を図ります。

三成研機株式会社
http://www.sanseikenki.co.jp

進化を続ける



テクノロジーを標準搭載した次世代の油圧ショベルやブルドーザ、そしてさまざまなデジタルソリューションで現場を支えます。

キャタピラー

神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号 TEL.045-682-3800 https://www.cat.com/ja_JP

©2021 Caterpillar. All Rights Reserved. CAT, CATERPILLAR, LET'S DO THE WORK, さらの虎口, "Caterpillar Corporate Yellow", "Power Edge", および Cat "Modern Hex" のトレード Dress は、本書に記載されている企業および製品の識別情報と同様に、Caterpillar 社の商標であり、許可なく使用することはできません。記述の内容と仕様は、予告なしに変更されることがあります。写真には、海外仕様の製品およびオプション装備品が含まれていることがあります。装備可能なオプションについては、Cat ディーラーにお問い合わせください。



interview

東日本大震災から

10年

福島・浜通りを最先端の街に

東日本大震災の発生から10年。平沢勝栄復興大臣は震災をきっかけに、復旧・復興の考え方は大きく変わったと振り返る。大規模な自然災害が世界中で相次ぐ中、復興過程で蓄積したノウハウを国内外に伝えるべきだと訴える。自身が青年期を過ごした福島県は、原発事故の影響が今も色濃く残る。研究機関の誘致で「世界最先端の街にしたい」と述べるなど、福島復興に強い思いを寄せる。

復興大臣

平沢 勝栄氏



全域で避難指示解除へ

復興庁は2012年2月の発足以降、大きな役割を果たしてきたと思う。職員半数が被災3県の復興局に在籍し、被災地に寄り添った対応を目指した。復興庁の設置期間を延長するかどうか議論された時も、「ぜひ続けてほしい」と地元自治体から要望を受けるほど強い信頼を得られた。

ハード事業は一部を除いてほぼ完成した。被災地の至る所で素晴らしい街並みができた。携わった建設業の方々に心からお礼を申し上げたい。建設業は必ずしも資金に恵まれず、事故も多いため苦勞が絶えないと思う。安全な職場づくりなど、要望をいただければしっかりサポートしたいと考えている。

新たな価値創出

今後の重要課題の一つは、10年間で積み上げてきた数々のノウハウや教訓を継承することだ。復興過程では行政機関以外にも、国

内外から駆け付けたボランティアをはじめとする多くの人々が被災者支援に携わった。協力の在り方は多くの学びがあった。蓄積したノウハウや教訓は本にまとめるなどし、ほかの行政機関や海外にも広く共有する必要がある。後世にもしっかりと伝えていくべきだ。

東日本大震災は、災害からの復旧・復興に対する基本的な考え方も大きく変えた。従来の災害復興では、災害で壊れた部分を単に元の状態に戻すことだった。これからは前の状態に戻すのではなく、新たな価値を生み出す「創造的復興」の観点が必要になる。

10年前に比べ甚大な自然災害が頻発するようになった。今後は地球環境への優しさも十分に加味しながら、30年先、50年先の社会を見据えた全く新しい街を目指す必要がある。復興の考え方は今後さらに変化し続けていくと思う。

復興の在り方変容 ノウハウ国内外に

これまで福島県にはさまざまな迷惑を掛けてきた。県内で最終処分するといった結果は絶対に避けるべきだ。世界トップの研究拠点

福島県はとりわけ大きな人口減少に直面している。もともと減っていたが、東日本大震災の影響で著しく減少した。人口を震災前の状態まで回復させることが課題だ。国からも補助金を交付し県外からの移住を定住を促していくが、自発的に「住んでみたい」と思ってもらうようにする必要がある。一番に取り組むべきは、住みやすい環境を整えることだ。

生活環境に加え、福島復興の目玉もつくっていく必要がある。浜通り地域に産業を集積する「福島イノベーション・コースト構想」に基づき、ロボットやドローン(小型無人機)など最先端技術に関する研究が始まっている。

構想の新たな司令塔役として計画中の国際教育研究拠点は、福島や日本の枠を超え、世界からも「トップレベルだ」と言われる研究拠点にしたい。最先端分野を研究する施設環境を整えることは、まさに創造的復興の観点で新しい街をつくることを意味する。元に戻すのではなく「最先端の街」を目指すことで、今よりも希望を持てる街になるはずだ。

者は約5割に達した。ともに前年度の調査結果と傾向は変わらなかった。

再生利用の実証などに取り組む現場の様子を伝えようと、環境省はウェブ体験コンテンツ「福島環境再生360度バーチャルツアー」を開発。現場の隅々を紹介する試みを行っている。

復興庁も風評被害の払拭を目指し、専用ホームページ「福島の今」を公開中だ。漫画や動画、ゲームなどを活用し、福島県産の食べ物の魅力や生産者の声を発信。放射線への理解を深めるコンテンツも用意している。



復興庁提供のウェブコンテンツ「福島の今」

によると、県外で最終処分する方針を「聞いたことがない」と答えた割合は県内在住者で約2割、県外在住者が約5割だった。再生利用に向けた取り組みは、県内在住者の約3割が「聞いたことがない」と回答。県外在住

最終処分全国的な理解が鍵

政府は福島第1原発事故で生じた除染廃棄物を巡り、福島県内で30年間保管した後に県外で最終処分すると法律で定めた。今後、最終処分に関する具体的な方向性の検討が求められる中、国民全体の理解と協力は不可欠となる。ただ、最終処分の方針や除染廃棄物の再生利用に対する全国的な認知度は低いのが現状。風評払拭(ふっしょく)も含め、福島復興を全国的な関心事にできるかが、今後の重要課題となる。

環境省が行ったアンケートの結果(実施期間20年10月1~18日、全国20~60代の計3997人)

受講生ファーストは、確実に実を結んでいます。

三冠達成

日建学院は、客観性・公平性の高い第三者の調査機関より下記の3つでNo.1の評価をいただきました。



女性を選ぶ資格スクール
No.1



建築のプロがおすすめする建築士講座
No.1



大学生を選ぶ資格スクール
No.1

日本マーケティングリサーチ機構 調査概要:2020年4月期_ブランドのイメージ調査

1級建築士 合格実績
No.1

日建学院平成30年間の合格実績
1級建築士 90,284人 (全国累計158,307人)
当学院の1級建築士
合格者占有率 57.0%
平成の30年間に誕生した1級建築士の半分以上が日建学院生です!

※上記全国累計は(公)財)建築技術教育普及センター発表試験結果(1989~2018年)のデータです。

「復興」から新しい「かたち」が生まれました。

建築資料研究社
／日建学院は、
復興や現場で働く
皆さんを
応援しています。



住宅建築
2018年08月号(No.470)
特集●復興と向き合う東北と板倉
定価2,566円(税込)



住宅建築
2015年02月号(No.449)
特集●ログ構法の射程
定価2,566円(税込)

被災地の復興支援として、福島県会津若松で実践された「縦ログ構法」と「横ログ構法」の事例を紹介。これら実践を踏まえて後に「縦ログ構法」の考案に結実していく。



CONFORT
2017年12月号(No.159)
特集●杉を生かす、杉と生きる
定価1,885円(税込)

震災後に建てられた板倉の仮設住宅を解体し、その6割を転用して生まれ変わった「復興公営住宅」。シンプルな構法が高い汎用性を見せつける事例を紹介する。



新建築設計資料
01●地域交流・市民交流施設
定価4,400円(税込)

復興に向けた取り組みの中で、地域連携・地域力向上のための多機能複合型施設も設計されています。須賀川、東松島、南相馬の施設を紹介しています。



縦ログ構法の世界
単行本
定価2,530円(税込)

震災時の断熱材の不足、工期短縮のために構法の単純化を目的に考案された縦ログ構法。地域産業の下支えともなる可能性を秘めた構法が建築の未来を拓く。

あなたの夢、応援します。

日建学院

安心安全な
講義をお届け
各種資料請求、
お問合せは

日建学院コールセンター
0120-243-229

株式会社建築資料研究社 東京都豊島区池袋2-50-1
受付/10:00~17:00(年末年始12/28~1/5、土・日・祝日を除く)

interview



復興完遂へ引き続き全力

被災地の復興が着実に進展する中、新たなステージとなる「第2期復興・創生期間」(2021〜25年度)に入る。赤羽一嘉国土交通大臣は「被災地の方々に寄り添いながら地方自治体や関係団体と一丸で、復興の完遂に全力で取り組む」と話す。被害規模が大きくなり発生頻度も増している自然災害から国民の命と暮らしを守るため、「東日本大震災で得た教訓をしっかりと生かし、防災・減災が主流となる社会の実現に取り組んでいく」と力を込める。

国土交通大臣

赤羽 一嘉氏



ハード事業はほぼ完了

東日本大震災からの復旧・復興事業は一日も早い復興を目標に、被災者の声に耳を傾けながら県や関係市町村との連携、地方整備局の協力体制などに加え、建設業界をはじめとする民間と一体となって全力で進めてきた。その結果、過去に例の無い速度で事業を進めることができた。基幹インフラの復旧や整備、住宅の再建、復興まちづくりのハード事業は地震・津波被災地域ではほぼ完了した。

復興道路と復興支援道路は年度末までにおおむね完成し、21年度に全線開通する。鉄道は昨年3月にJR常磐線が全線開通し、被災したすべての鉄道が復旧した。港湾は主要な施設の復旧が17年度で完了し、小名浜港で石炭運搬船の大型化に対応した岸壁が昨年10月に供用を開始した。災害公営住宅や高台移転などは計画された整備がほぼ完了している。福島県でも帰還困難区域の復興・再生の拠点となる市街地の整備などに取り組んでいる。

被災地の復旧・復興は着実に進んできたが、2月13日に福島沖地震が起こった。常磐自動車道では相馬IC〜新地IC間でのり面崩落による通行止めが発生した。通行止めは約4日後の2月17日に解除されたが、今回の災害を受け、被災区間の早期4車線化を検討するよう指示した。いわき中央IC〜広野IC間の4車線化完成をにらみつつ、広野IC〜浪江IC間は来年度内の事業化に向けて必要の準備を進めている。これで常磐道は全体の4車線化に見通しが付いた。

東北新幹線でも被害が発生し一部区間で運転を見合わせた。代替交通を速やかに確保するとともに復旧工事が進められ、同24日に全線が運転が再開された。住宅改修、観光復興などを含む被災者の生活となりわい再建のための支援策を、同26日に政府としてまとめ

た。国交省も引き続き引き締め災害への備えに万全を期し、被災者の方々を後押しできるよう総力を挙げて取り組んでいく。経済産業副大臣の時から力を注いできた「福島イノベーション・コースト構想」は17年に法定化され、中核となる「福島ロボットテストフィールド」が昨年9月に開所を迎えた。構想が一つずつ実現していることから、東北の復興が着実に前に進んでいることを実感している。

教訓を平時・非常時に

未曾有の大災害だった東日本大震災への対応を通じて得たさまざまな教訓を、平時の社会資本整備や非常時の災害対応にしっかりと生かす。激甚化、頻発化する自然災害から国民の命と暮らしを守り抜く。平時の社会資本整備は教訓を生かして、津波に対応した地域づくりに転換した。11年に「津波防災地域づくりに関する法律」を制定し、ハードとソフトの施策を組み合わせた「多重防御」の発想をベースに、津波に強い地域づくりを推進している。リダンダンシー(冗長性)の確保、避難地・防災拠点の確保、災害応急対応のための活動拠点整備なども、教訓や経験を生かした取り組みの実例だ。

防災・減災が主流の社会を実現

路啓開や緊急排水などの応急対策の充実がある。「くしの歯作戦」と呼ばれた道路啓開、全国の排水ポンプ車を集結させて行った仙台空港の緊急排水などの経験を活かして、首都直下地震の道路啓開計画を策定し、啓開候補路線をあらかじめ選定する。19年台風19号の前進配備による迅速な排水活動など、大規模水害の応急対策を充実している。

被災自治体の支援にも教訓が生かされている。当時は被災自治体の支援ニーズを把握する上で重要な役割を担ったリエン(現地情報連絡員)が十分に浸透しておらず、必ずしも期待通りの支援ができなかった。全国の自治体とリエン派遣に関する協定をあらかじめ締結し、災害時の支援体制が円滑に築けるようになった。当時のテックフォース(緊急災害対策派遣隊)は隊員が約2500人にとどまり、被災地が広範囲に及んだ災害の対応で、交代要員の確保などに課題もあった。現在は約1万4000人を任命するなど体制を増強した。装備や後方支援体制なども拡充し対応力は高まっている。

生活・なりわい再建へ

第2期復興・創生期間で国交省は、残る基幹インフラ事業の早期完了や、復興整備された市街地での街づくりの推進、福島の復興・再生、そして震災の教訓の次世代への継承に取り組む。基幹インフラ事業は年度内に多くの事業が完了する。だが復興道路の一部など来年度に残る事業もある。地域の実情をしっかりと把握し、施工体制を確保しながら事業の早期完成に取り組んでいく。

街づくりでは、引き続き災害公営住宅の家賃低廉化事業などを進める。宅地の有効活用に向け、自治体に対する助言と働き掛けも積極的の実施を。必要な生活交通の確保を図るために補助制度を柔軟に運用したい。福島県は今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされ、復興・再生はまだ道

JACIC 一般財団法人
日本建設情報総合センター
理事長 深澤 淳志
東京都港区赤坂五丁目二〇番二〇号(赤坂パークビル14階)
電話 〇三・五〇五・二九八八

半ばにある。一刻も早く生活やなりわいが再建できるよう、復興・再生の拠点になる市街地の整備を着実に進める。観光復興の促進や福島イノベーション・コースト構想も推進する。震災の教訓を次世代につなげていくことも重要だ。三つの国営追悼・祈念施設を核とした「3・11伝承ロード」の取り組みをより加速し、防災力向上と地域活性化につなげていく。

建設業の協力継続を

この10年間の復旧・復興事業に従事された建設業界の方々に深く感謝している。震災後、被災地域全体で非常に広範囲にわたって調達環境や施工環境が悪化した。事業推進に当たって円滑な施工体制を確保する必要があった。国交省は岩手、宮城、福島の3県で実施する工事に予定価格の補正を行う「復興係数」「復興歩掛り」を導入した。

官民双方の技術者の多様な知識、豊富な経験を融合し効率的にマネジメントする「事業促進PPP」も導入した。被災自治体と連携して「復興CM方式」で復興事業の速度を上げた。さらに「復興JV」を導入し地元だけでなく、全国の建設会社に駆け付けてもらい復興・復興事業に尽力してもらった。

これらの取り組みは、その後に起きた災害の復旧・復興事業にも引き継がれている。現場で携わっていた方々に改めて感謝したい。国交省も復興の完遂に力を注ぐ。建設業界の方々に引き続き協力をお願いしたい。

ACTEC 一般財団法人
先端建設技術センター
理事長 佐藤 直良
東京都文京区大塚二丁目一五九〇
電話 〇三・三九四・三九九〇

次世代へ届ける確かな技術、PC建設の未来への挑戦 一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会 会長 大野達也 東京都新宿区津久戸4-6(第三ビル) 電話 03(3260)2535	一般社団法人 日本橋梁建設協会 会長 満岡次郎 東京都港区西新橋1-6-11(西新橋光和ビル9階) 電話 03(3507)5225	一般社団法人 日本埋立浚渫協会 会長 清水琢三 東京都港区赤坂3-5-1(住友生命山王ビル) 電話 03(5549)7468(代表)	東京を造る、日本を創る 一般社団法人 東京建設業協会 会長 今井雅則 東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3552)5656	一般社団法人 日本道路建設業協会 会長 西田義則 東京都中央区八丁堀2-5-1(東京建設会館) 電話 03(3537)3056	一般社団法人 全国建設業協会 会長 奥村太加典 東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3551)9396
公益社団法人 日本測量協会 会長 清水英範 副会長 村上真幸 専務理事 瀬戸島政博 東京都文京区白山1-33-18(白山NTビル) 電話 03(3815)5751 https://www.jsurvey.jp/	一般社団法人 日本計装工業会 会長 生駒昌夫 東京都千代田区東神田2-4-5(東神田昭和ビル4階) 電話 03(5846)9165	一般社団法人 日本電設工業協会 会長 後藤清 東京都港区元赤坂1-7-8 電話 03(5413)2161	「防災防衛方式健康KYと無記名ストレスチェック」推進中! 建設業労働災害防止協会(建災防) 会長 今井雅則 東京都港区芝5-35-2(安全衛生総合会館) 電話 03(3453)8201(代表) https://www.kensaibou.or.jp/	一般社団法人 全国中小建設業協会 会長 土志田領司 東京都中央区新富2-4-5(ニュー新富ビル2階) 電話 03(5542)0331	一般社団法人 jurgc 日本建設業経営協会 会長 原 眞一 東京都江東区東陽5-30-13 電話 03(6458)7291
一般社団法人 ウォーターフロント協会 会長 金澤 寛 東京都港区芝浦3-11-9(武蔵ビル3F) 電話 03(3453)4191	一般財団法人 港湾空港総合技術センター 理事長 林田 博 東京都千代田区霞が関3-3-1(尚友会館) 電話 03(3503)2081	一般社団法人 全日本漁港建設協会 会長 岡 貞行 東京都中央区八丁堀3-25-10(JR八丁堀ビル5F) 電話 03(6661)1155	日本港湾空港建設協会連合会 会長 林田 博 東京都港区新橋5-27-3(新橋五光ビル) 電話 03(3432)2671	公益社団法人 日本港湾協会 会長 宗岡正二 理事長 須野原 豊 東京都港区赤坂3-3-5(住友生命山王ビル) 電話 03(5549)9575 URL:https://www.phaj.or.jp	一般社団法人 全国測量設計業協会連合会 会長 方波見 正 副会長 岩松 俊男 副会長 藤本 祐二 東京都新宿区山吹町11-1 電話 03(3235)7271
一般社団法人 関東地質調査業協会 会長 田中 誠 東京都千代田区神田2-6-8(内神田クレストビル) 電話 03(3252)2961(代表)	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 理事長 春田浩司 東京都港区西新橋3-25-33 電話 03(3434)1530	災害被災地の一日も早い復興を祈念しています 一般社団法人 公共建築協会 会長 春田浩司 東京都中央区新川1-24-8(東熱新川ビル) 電話 03(3523)0381	一般財団法人 CIHC 建設業情報管理センター 理事長 上田 健 東京都中央区築地2-11-24(第29興和ビル) 電話 03(5565)6131	一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 大石久和 東京都港区赤坂3-21-13(キーストーン赤坂ビル7F) 電話 03(3585)4546	一般社団法人 日本海上起重技術協会 会長 寄神茂之 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8(ユースビル) 電話 03(5640)2941
下水道既設管路耐震技術協会 会長 増渕智之 東京都港区新橋5-33-11(日本ヒューム内) 電話 03(3437)6454	一般社団法人 日本下水道施設業協会 会長 木股昌俊 東京都中央区新川2-6-16(馬事畜産会館) 電話 03(3552)0991	一般社団法人 東京都中小建設業協会 会長 山口 巖 東京都新宿区新宿2-10-7(TOMビル) 電話 03(3356)7711	一般社団法人 日本建築構造技術者協会 会長 常木康弘 東京都千代田区三番町24(林三番町ビル) 電話 03(3262)8498 FAX 03(3262)8486	全国建設業協同組合連合会 会長 青柳 剛 東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3553)0984	一般社団法人 JCM 全国土木施工管理技士会連合会 会長 奥野晴彦 〒102-0076 東京都千代田区五番町6-2(ホームートホライゾンビル1階) 電話 03(3262)7421(代表) FAX 03(3262)7424 https://www.jcm.or.jp/
一般社団法人 重仮設業協会 会長 馬越 学 東京都中央区日本橋蛸薬師1-20-10(ダイヤビル) 電話 03(3667)4816(代表) https://www.jukasetsu.or.jp	一般社団法人 全国仮設安全事業協同組合 理事長 小野辰雄 東京都中央区日本橋小伝馬町15-18 電話 03(3639)0641	一般社団法人 日本建設躯体工事業団体連合会 会長 大木勇雄 東京都板橋区熊野町34-7 電話 03(3972)7221	一般社団法人 日本機械土工協会 会長 山梨 敏幸 副会長 崎 精一郎 副会長 堤 節夫 副会長 谷口 賢治 東京都台東区東上野5-1-8(上野富士ビル) 電話 03(3845)2727(代表)	一般社団法人 全国建設室内工事業協会 会長 横山忠則 東京都中央区日本橋人形町1-5-10(神田ビル) 電話 03(3666)4482(代表)	一般社団法人 建設産業専門団体連合会 会長 才賀清二郎 東京都港区虎ノ門4-2-12(虎ノ門4丁目MTビル2号館) 電話 03(5425)6805
一般社団法人 日本建設産業職員労働組合協議会(日建協) 議長 鈴木誠一 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-16(ワイム高田馬場ビル3階) 電話 03(5285)3870 FAX 03(5285)3870 日建協ホームページ http://nikkenkyo.jp/	コンクリートで夢を形に!! 東京地区生コンクリート協同組合 理事長 斎藤昇一 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-2-5(毎日日本橋ビル3階) 電話 03(3271)2181	可塑状グラウト協会 会長 朝倉俊弘 東京都新宿区大久保1-15-9-502 電話 03(3208)8660 FAX 03(3208)8509	環境に優しい圧気工法 日本圧気技術協会 会長 坂東正敏 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-24-1(康和ハイタウン新宿412号) 電話 03(3353)3634 FAX 03(3353)3635 URL: http://www.pneumatic.gr.jp	一般社団法人 全国特定法面保護協会 会長 寶輪洋一 東京都港区新橋5-7-12(丸石新橋ビル3階) 電話 03(3437)2588	公益社団法人 全国解体工事業団体連合会 会長 井上 尚 東京都中央区八丁堀4-1-3(安和宝町ビル6F) 電話 03(3555)2196(代表)
一般社団法人 福島県建設業協会 会長 長谷川 浩一 福島市五月町4-25 電話 024(521)0244	一般社団法人 宮城県建設業協会 会長 千葉嘉春 仙台市青葉区支倉町2-48 電話 022(262)2211	一般社団法人 岩手県建設業協会 会長 向井田 岳 盛岡市松尾町17-9 電話 019(653)6111	東北建設業協会連合会 会長 千葉嘉春 仙台市青葉区支倉町2-48 電話 022(263)9271	地域をまもり 明日をつくる 建者のチカラ 一般社団法人 千葉県建設業協会 会長 高橋 順一 千葉市中央区中央港1-13-1 電話 043(246)7624	一般社団法人 茨城県建設業協会 会長 石津 健光 茨城県水戸市大町3-1-22 電話 029(221)5126

東日本大震災から10年

interview

日本建設業連合会会長 山内 隆司氏

10年の節目も
復興へ取り組み続く

10年の節目を迎えた東日本大震災の復旧・復興に向け、会員各社はさまざまな分野で事業に貢献してきた。総合建設企業としての動員力や機動力を発揮することが期待され、知見・経験の蓄積がない放射能に汚染されたがれきの撤去や除染作業も任された。緊急事態に頼られるのが建設業なのだ改めて実感した。

津波被害を受けた地域における高台移転、堤防整備など主立ったインフラ事業はほぼ完了したが、今も避難生活を余儀なくされている方は少なくない。福島第1原発の廃炉対応なども道半ばであり、これからの復興に向けた取り組みは続く。建設業も被災各地の課題に目を向け、その解決に引き続き尽力していく。

地震や台風、集中豪雨による河川の氾濫や大規模な土砂災害など、甚大な被害が毎年のように発生している。建設業にはそうした有事への対応力が求められる。東日本大震災の経験から、発注機関と日建連各支部との間で災害復旧に関する包括協定を締結している。応急復旧工事に直接関連しない資機材などの調達・運搬で、担当会社を決めるなど迅速に対応できる仕組みを構築することにも、発災後に会員企業らが素早く駆け付け、幅広く被災地支援に貢献している。

処遇改善の流れを
後戻りさせない

東日本大震災の復旧・復興の経

東日本大震災の発生直後から、ゼネコン各社は関係機関の要請などに応じ被災地の復旧・復興に取り組んできた。日本建設業連合会(日建連)の山内隆司会長は、「復旧・復興の完遂に努めるとともに、国全体で防災・減災や国土強靱化を着実に進めなければならない」と建設業の役割を強調する。震災対応で培った経験・ノウハウを次世代に継承することも重要課題とし、処遇改善などの担い手確保や人材育成に向けた取り組みを一段と強化する必要性を訴える。

経験・ノウハウを次世代に継承

験を次の世代につなげていかないとけない。首都直下地震や南海トラフ地震など、再び大震災に襲われた際、過去の経験に基づく適切な対応が被害の抑止や最小化、迅速な復旧・復興につながる。インフラの整備やメンテナンスに関する技術の継承も同じだ。獲得したノウハウや技術を失わないためにも、建設業を担う人材を確保・育成していかなければならない。

復旧・復興事業や東京オリパラ大会の開催に関連する需要を含め、近年、建設市況が堅調に推移し、公共工事設計労務単価の引き上げなども追い風に、技能者の処遇改善が進められてきたが、ここに来てコロナ禍の影響で民間投資に陰りが見え始め、事業量確保を企図した価格競争が生じ得ることが懸念される。

こうした外部環境の変化に左右され、組織ごとく、官民を挙げて取り組む建設キャリアアップシステム(CCUS)など、これまで進めてきた処遇改善の努力を無駄にしている。価格競争が激化するれば、CCUSを軌道に乗せるのが一段と難しくなる。元請のゼネコン各社がまず襟を正し、下請企業、さらには建設技能者らにいわせがいかないよう適正価格での受注を心掛ける必要がある。

限られた予算で着実に
防災減災・強靱化

新型コロナウイルスへの対応により、国や自治体の財政が厳しさを増すことは確実だ。そうした中でも防災・減災や国土強靱化への備えは待たない。限られた予算の中、国民の理解を得て効果的、効率的に対策を講じるべきだろう。

役所など災害発生時に復旧・復興の拠点となる施設は優先的に耐震補強を進め強度を高めないといけない。ハザードマップで水害や土砂災害の危険性が高いエリアを避けた土地利用も求められる。地域が抱える災害リスクを抑えるため、建設業が果たすべき役割は大きい。

東日本大震災の直後に発足した日建連の歩みは、被災地の復旧・復興の道のりと重なる。この間、建設業がなしてきたことを後世に

発信力高めて産業の魅力向上



多くの会員企業が前例のない除染事業に取り組んだ(日建連提供)

し、被災地の本格的な復興に向け組織を拡充した。会員各社は災害廃棄物処理や除染、中間貯蔵施設、復興道路・復興支援道路の整備、新たな街づくりといった事業に参画。両特別委で会員企業が抱える課題を吸い上げ、関係機関に必要な対応を求め、円滑な事業推進を後押しした。震災から10年を経て当初の目的を果たしたことから、両特別委の活動は一部を除いて20年度末で終了する。

東日本大震災に関わる一連の活動が認められ日建連は15年4月、政府から災害対策基本法に基づく「指定公共機関」に建設業団体として初めて指定された。全国9支部と発注機関との災害復旧に関す

きちんと伝えることも重要だ。地震災発生後ただちに消防車などが現地にたどり着けたのは、建設企業らが初動対応として重機とオペレーターを動員し、周辺道路も含めてがれきを取り除いた経緯がある、ということ、改めて多くの人がた

り、以前と比べ対外的な発信力は増したと思われるが、それでも他の産業に比べると建設業の持つ社会的意義について周知が不足している。注目を集める機会が少ない建設業が多方面で貢献する姿は、産業としての魅力につながるはず。日建連はもう一つ、業界全体で発信力を高めていく必要がある。

東日本大震災の発生は、旧日本建設業団体連合会、旧日本土木工業協会、旧建築業協会の3団体が統合し、11年4月に日建連が発足する直前だった。合併に先立ち、3団体は「新日建連緊急災害対策本部」を3月14日に設置。会員各社は応急対応や救援物資・資機材の調達、運搬、受け渡しに奔走した。

震災から1カ月後の4月、日建連は「東日本大震災に係る被災地域の復興に関する提言」を発表した。6月には夏場の電力不足への対応に業界として協力するため「日建連電力対策自主行動計画(実施計画)」を策定。12年2月には「復旧・復興対策特別委員会」と「電力対策特別委員会」を設置

復旧・復興事業の円滑化に貢献

公団法人 建設業福祉共済団
おかげさまで50年
建設業と世界の発展のために
建設業共済保障
理事長 茂木 繁
東京 都 港区 虎ノ門一丁目二番八
FAX 〇三(三三九九)八四四七
FAX 〇三(三三九九)八四四七
URL https://www.kyousaidan.or.jp/

一般財団法人
建設業振興基金
理事長 佐々木 基
東京 都 港区 虎ノ門四丁目二番二
電話 〇三(五四七三)四一五七
FAX 〇三(五四七三)四一五七
〇四〇

東北・のリフレッシュ工法協会
のリフレッシュ

会長 加藤善守

仙台市宮城野区榴岡4-13-15 電話 022(295)6555

一般社団法人
全国特定法面保護協会
東北地方支部

支部長 加藤善守

仙台市宮城野区榴岡4-13-15 電話 022(295)6555

一般社団法人
宮城県測量設計業協会

会長 佐々木 甲也

仙台市青葉区本町3-6-17 勾当台本町ビル4F 電話 022(265)3264

一般社団法人
東北測量設計協会

会長 佐藤和昭

仙台市青葉区本町3-6-17 勾当台本町ビル6F 電話 022(263)0922

一般社団法人
JCCA 建設コンサルタンツ協会
東北支部

支部長 菅原稔郎

仙台市青葉区国分町3-6-11 アーク仙台ビル7F 電話 022(263)6820

一般社団法人
日本道路建設業協会
東北支部

支部長 田 祐久

仙台市青葉区支倉町4-34 マルキンビル3F 電話 022(264)1819

なにができるんだろう?

夢と希望にあふれた

社会づくりを実現させるために、

わたしたち大成建設は

これから人がいきいきとする環境を

創造します。

地図に残る仕事。
大成建設
For a Lively World



子どもたちに
誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

地球が輝き続ける、まちづくりを。

私たちは、豊かで安心・安全な「まちづくり」を通して、サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきます。

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

株式会社 竹中工務店
本社：〒541-0053 大阪市中央区本町 4-1-13
東京本店：〒136-0075 東京都江東区新砂 1-1-1

https://www.takenaka.co.jp/
Tel: 06-6252-1201
Tel: 03-6810-5000



つくるを拓く

MAKE BEYOND

大林組

東日本大震災から10年

知事 interview



福島県
内堀 雅雄知事

「地震・津波災害」「原発事故」という未曾有の複合災害からの復興・再生に取り組んできたこの10年、数多くの困難や課題を乗り越えるため、さまざまな取り組みに挑戦し続けてきました。その結

教訓を後世に伝え防災意識醸成

果、昨年はJR常磐線的全線運行再開や相馬福島道路伊達桑折IC・桑折JCT間が開通するなど、復興に向けた明るい話題が多くありました。復旧・復興事業を進める中で、建設業の人員不足や資機材の調達困難といったさまざまな課題が発生しました。建設業の皆さんと連携強化しながら解決を図ってきました。

2月13日に発生した福島県沖の地震や2019年の台風19号など、大規模な自然災害が毎年のように全国各地で発生しています。頻発・激甚化

する自然災害から県民の命や財産を守るため、地域の守り手である建設業の皆さんと一緒に、復旧・復興事業で得た経験や知識を生かしながら社会資本の整備を進めていきます。震災の教訓を後世に伝え、県民の防災意識の醸成を図り、災害に強い県土づくりを進めます。

震災と原発事故から10年を迎えた今も多くの方が避難生活が続いており、福島県の復興は途上にあります。津波被災地や避難解除等区域の復旧・復興と、県土全域の将来像を



宮城県
村井 嘉浩知事

この10年間、災害公営住宅整備や被災市町の復興まちづくりに重点点で取り組んできました。災害に強い県土づくりとして、防災道路ネットワークの構築や防潮堤の整備なども着実に進めてきていま

災害に強いまちづくりモデル構築

す。復興に当たっては、将来世代のための施策として仙台空港の民営化や広域防災拠点の整備など、単なる復旧にとどまらない「創造的な復興」にも積極的に取り組んできました。

高台移転や職住分離、多重防衛による大津波対策など、沿岸防災の観点から震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりを進めています。その取り組みやプロセスを取りまとめ、後世に伝えていく「災害に強いまちづくり宮城モデル」を構築してきました。

2016年の熊本地震では被災地に職員を派遣して一日も早い復旧を支援するなど、他自治体で発生した自然災害に対して東日本大震災の復興で培ったノウハウを生かすことができました。東北地方の防災・減災等をけん引するという意志を持ち、多様な主体と連携しながら、未来のための新しい社会資本整備に向けたチャレンジをしていく必要があると考えております。

21年度は、新たな県政運営の指針に当たる「新・宮城の県土づくり」に取り組めます。大規模化・多様化する災害に対しては、強靱な県土づくりを行いながら本県の経済や交流を支えるとともに、人口減少や少子高齢化の進展に伴う地域経済・社会を取り巻く諸課題に対応し、次世代に「安全・安心」と「活力」を引き継ぐ「持続可能」な宮城の県土づくりに取り組めます。



岩手県
達増 拓也知事

東日本大震災からの復旧・復興に際して、多くの困難に直面しました。2016年の台風10号や19年の台風19号、さらに今般の新型コロナウイルス感染症など、多くの苦難を強いられながらも復興に向

二度と同じ悲劇を繰り返さない

かって歩み続けています。国の第1期復興・創生期間(16~20年度)の最終年度を迎え、災害公営住宅はすべて完成しました。復興道路は21年内に全區間で開通の見込みとなり、地域の方々の目に見える形で復興が実感いただけるようになってきています。

県は現在も実施している事業箇所について、一日も早い完成に向けて取り組めます。第2期復興・創生期間(21~25年度)以降も被災者の心のケアやコミュニティー形成支援など中長期的に取り組む

ベシソフト事業をはじめ、引き続き必要な施策を推進します。21年度から復興と防災の司令塔として新たに「復興防災部」を設置します。復興の推進に取り組まながら、震災で得た知見や教訓を生かし、自然災害への対応や、コロナなど県民生活に大きな影響を及ぼす危機管理事業に対応していきます。

震災から10年を迎えるに当たり、3月11日を「東日本大震災津波を語り継ぐ日」とする条例を制定しました。二度と同じ悲劇を繰り返さないため、次の世代に震災の教訓を語り継ぎます。これまで得られた多くの絆に感謝し、一人一人の大切な人に思いを寄せながら力を合わせて未来に向けて、ふるさと岩手を築いていきます。

今後もこれまで進めてきた復興の成果と課題を踏まえ、「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を目指します。そして「誰一人として取り残さない」という理念のもと、被災者一人一人が復興を果たしていくよう、取り組んでいきます。

三菱地所設計
+ EMOTION 心を動かし、未来をつくる。
代表取締役社長 林 総一郎
www.mj-sekkei.com

安井建築設計事務所
代表取締役社長 佐野 吉彦
本社 〒540-0034 大阪市中央区島町2-4-7 TEL.06-6943-1371
大阪・東京・名古屋・福岡・仙台・台北・ホーチミン
www.yasui-archi.co.jp

ypmc 株式会社 山下PMC
代表取締役社長 川原 秀仁
www.ypmc.co.jp

山下設計
代表取締役社長 藤田 秀夫
東京都中央区日本橋小町6-1 TEL.03-3249-1555

一般社団法人 **JCC 日本補償コンサルタント協会** 東北支部
支部長 安孫子 健一
仙台市青葉区本町1-3-9 第6広瀬ビル7F 電話 022(261)1935



TODA Group Global Vision

“喜び”を実現する企業グループ

お客様の満足のために
私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最良のパートナーシップをつくります。

誇りある仕事のために
私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組む職場をつくります。

人と地球の未来のために
私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。



未来に進むために、必要なもの。
時代のうねりに流されないように、進むべき道を切り拓いていくように戸田建設グループは、新たにグローバルビジョンを策定しました。2021年の創業140周年と、その先の未来に進む私たちの、これからの指針です。

想像を、チカラに。



人が想像できることは、必ず人が実現できる。鹿島の都市づくりは、100年先を見つめています。



今と未来を技術でつなぐ

これからも、この地球とともに

佐藤工業は1862年の創業以来、安心・安全で快適な空間の創造、良質な社会基盤の整備に取り組んでまいりました。これからも私たちは、夢のある未来社会の実現に向けて時代と共に歩み続け、豊かな地球環境を築くため、さらなる飛躍をめざしてまいります。



フジタと描く、未来のカタチ。

私たちフジタは、お客様や社会が想い描いて未来を想像し、その実現に向かって、共にカタチにしていきます。土木・建築の枠を超えて、まちづくりをサポートし、そこに暮らす人々にとって本当に価値あるものを創り続けることが私たちの使命だと考えます。大和ハウスグループの一員として、広い視野を持ち、グローバルに展開してきたフジタ。たゆまず進む私たちに、どうぞご期待ください。



DaiwaHouse Group

建協会長 interview

岩手県建設業協会

向井田 岳会長



岩手建協の会員は震災直後から道路の啓開作業や損壊した道路・橋梁などの応急工事がれきの撤去、救援物資の搬入などに当たった。これらの作業はライフラインの停止や幹線道路の寸断、燃料不足という劣悪な状況もあり極めて過酷だった。地域事情に精通している沿岸部の支部会員は自ら被災した状況にもかかわらず、迂回(うかい)路の設定や道路啓開作業のポイント

オール岩手で復興総仕上げへ

設定判断などで大きな力を発揮した。

内陸にある各支部との迅速な連携の下、資機材や人材の支援を行いなから一体となつて取り組み、窮地を乗り越えることができた。2008年6月の岩手・宮城内陸地震を教訓に、国や県、市町村と災害時の連携体制を構築していたことも迅速な作業につながったと思う。

このように復旧・復興に向け官民が一丸となり、かつてない規模と体制で取り組み、総仕上げの段階に移行している。岩手建協は、応急対応から復旧・復興のステージまでの教訓について、被災から1年目、2年目、5年目にそれぞれ記録誌としてまとめ、現在10年誌を作成している。次

国は全国で相次ぎ発生している自然災害に鑑み、21年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(21～25年度)を推進する。さらに被災地の施工確保対策

青森県建設業協会

鹿内 雄二会長



青森は津波の影響で太平洋沿岸部にある住宅約1000棟が全壊または半壊した。甚大な被害が広範囲にわたって発生した岩手や宮城、福島と3県に比べ人的被害こそ少なかったが、3県の建設業協会と同様、会員企業が道路啓開や被災箇所の復旧に全力で当たった。震災は地元での悲願だった東北新幹線新青森駅(青森市)が開業して3カ月後に

インフラ重要性伝わる転換点

発生したため、盛り上がり水を差される格好になったことをよく覚えている。

震災の初動対応で特に注意を払ったことは、協会職員や会員企業に勤める社員の安全確保だ。災害対応の作業にはどうしても危険が伴う。少しでも安心してもらうため、協会は先般、災害対応時の労働災害リスクに適応した保険プランに加入することを決定し、万が一の事態に備えることとなった。

震災は多くの人命を奪った悲惨な災害だったが、社会インフラの重要性が一般市民によく理解される転換点にもなったと思う。無駄だといわれてきた地方の道路や河川海岸などのインフラ整備が人命を

守り、経済を支えていることを示した。今後、国土強靱化を確実に進めていかなければならない。

先月の13日には福島県沖を震源とする地震が発生し、福島、宮城両県では震度6強の強い揺れに見舞われた。震災から10年の節目を迎える直前で、災害はいづれも起こるというのを改めて感じることになった。

地域に精通し、日ごろからインフラの維持管理業務を担う地域建設業の「地域の守り手」としての役割がますます高まっている。引き続きインフラの維持管理や災害対応などは、強い使命感と責任感を持って対応する覚悟だ。

東日本大震災の被災地で復旧・復興を支えたのは地域建設業だ。震災直後から24時間体制でインフラの応急復旧や道路啓開、人命救助などに尽力。その後も10年にわたって現場の最前線で復旧・復興工事に携わってきた。未曾有の大災害にどう立ち向かい、困難を克服してきたのか。次世代の担い手に伝えていきたい思いや教訓とは――。青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉各県の建設業協会会長に聞いた。

保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています
東日本建設業保証株式会社
〒104-8438
東京都中央区八丁堀二丁目二七二〇
電話 〇三(三三三)五二二〇
建設産業図書館 〒104-0045
東京都中央区築地五丁目二番地 宮建設プラザ

インフラ管理者との信頼関係が重要になる。コロナ禍の影響で疎遠になりがちな状況下だからこそ、日ごろから管理者との意思疎通をさらに図っていきたくと考えている。

最近、青森で深刻になつてきている課題が、除排雪用などの重機を所有する地域建設業者の減少や熟練オペレーター不足だ。そのためいざという時の災害対応が危惧されるようになってきている。こうした課題は今冬の寒波による除排雪作業でも表面化している。特に普段は降雪量が比較的少ない地域では、作業に慣れないために苦労したという話が聞こえてくる。引き続き道路管理者と連携し、除排雪作業を巡る課題を解決していきたい。

として、復興係数や復興歩掛かりなど被災地特例の継続を決定した。

国の指針をしっかりと受け止めながら災害に強い県土を構築するため、復旧・復興事業の完遂と社会基盤の整備・強化にさらに寄与しながら、地域を維持していくことが使命と考える。

引き続き会員間や行政などの関係機関と連携し、事前パトロール作業の準備段階から各種応急対策に至るまで「オール岩手で取り組んでいく」「地域の守り手」として地域の安全・安心の確保に尽力する。



一般社団法人
日本補償コンサルタント協会

会 長 坂 田 隆 史
東京港区虎ノ門二丁目三二二〇
電話 〇三(三三三)五二二〇
六六一八

東畑建築事務所
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.

代表取締役社長 President, Representative Director
米 井 寛 Yutaka Yonei

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED

日建設計
代表取締役社長 大松 敦

NISSOKEN
ARCHITECTS/ENGINEERS

株式会社 **日総建**

代表取締役社長 濱 田 幸 一
東京都渋谷区幡ヶ谷1-34-14 〒151-0072
Tel (03) 5478-9700 Fax (03) 5478-9459
http://www.nissoken.co.jp
事務所 東北・横浜・中部・大阪・広島・九州



NIHON SEKKEI

日本設計 代表取締役社長 篠 崎 淳

MHS 松田平田設計

代表取締役社長 江 本 正 和
https://mhs.co.jp

New Business Contractor



革新のストーリーを創る

トビシマは、
ビジネスプロセスを再構築し、
建設業の枠を越えて、大きく飛躍。

未来の社会課題や
求められるニーズをとらえ、
スマートソリューションサービス
提供してまいります。

未来の革新を支える、
トビシマ。



スマートな未来へ New Business Contractor

人をつなぐ、
街を結ぶ、
未来へ延びる。



信用と技術の
鉄 建

https://www.tekken.co.jp/

未来から信頼される
建設会社へ。



trust
of
the future



前田建設

https://www.maeda.co.jp

Successfully building
a better future.

きめ細やかな施工管理力と、
現場で起きる様々な課題を
自ら発見し自ら解決するチカラ。
私たちは磨きぬいた「現場力」で、
これからも社会に貢献していきます。



未来を創る現場力



西松建設

https://www.nishimatsu.co.jp/

〒105-6407 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー TEL:03-3502-0232

東日本大震災から10年

福島県建設業協会



長谷川 浩一 会長

経験生かし地域発展に貢献

福島は地震や津波による被害とともに福島第1原発事故が発生し、これまでに経験のない複合的な災害に見舞われた。浜通りの沿岸部にある建物やインフラは津波で壊滅的な被害を受け、街の原形をどめのないほど深刻な状況だった。

災害復旧は、発災直後から昼夜を問わずライフラインや交通を確保するための緊急対応、行方不明者の捜索やがれき処理、木造応急仮設住宅、

復興公営住宅の建設に取り組んだ。主要道路の遮断や港湾機能の喪失、原発事故による風評被害の影響が重なり、資材や燃料が全く手に入らずに大変苦勞した。相双地方(相馬、双葉地方)では、原発事故に伴う警戒区域内の作業もあった。放射線の恐怖を感じる過酷な労働環境でも使命感を持ち、線量計を携帯しながら防護服やマスク、ゴーグルを着用して対応した。浜通りや中通りにある学校・児童施設や道路、一般住宅などでは、原発事故で散らした放射性物質の除染作業にも当たっている。

これらの膨大な復旧・復興事業を進めていくためには、会員企業の安定経営と施工体制の確保が不可欠だ。被災地の施工確保に向けた特例措置として復興係数や復興歩掛り、前払金の割合引き上げ、復興J-Vの導入など、全国や県内各地から応援をいただき、これらの特例措置が円滑な事業の実現に結び付いたと実感している。

これまで会員一丸となって県土の復旧・復興に取り組んできた結果、原発周辺の帰還困難区域などを除き、2020年度までに事業がほぼ完遂されるに至った。福島県の「真の復興」にはまだ時間がかかると思うが、これまで復旧・復興に関わった人たちに改めてお礼を申し上げたい。震災を経験し、災害時の初動対応の重要性を改めて感じた。建設企業は災害時に重要な業務を継続することで速やかに災害対応体制を整え、地域住民や発注者の期待に応えなくてはならない。今後とも災害時に迅速な初動対応が実現できるよう、組織体制を強化していきたいと考えている。

引き続き会員企業のBCP策定も支援していきたい。21年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(21~25年度)」が推進される。近年では19年10月の台風19号、2月13日には福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生した。激甚化する自然災害から住民の生命や財産を守る危機管理産業として、地域建設業が担う役割はますます重要になってくる。今後県民の期待に応えられるよう、これまでの災害対応の知識や経験を生かして地域の発展に貢献したい。

宮城県建設業協会



千葉 嘉春 会長

災害対応の体制維持が課題

東日本大震災の発生は、2005年8月の宮城県沖地震や08年6月の岩手・宮城内陸地震などが起きてきたことを考えると、ある程度予想されていた状況だと思う。ただ震災では想定をはるかに上回る高さの津波が発生し、海上の船が陸上まで流されるようなことも起きた。その時は「日本が壊れたな」というのが率直な感想だった。

発災後の初動対応は、地域建設業として社会インフラの

復旧・復興や道路啓蒙、人命の救助や捜索、がれき処理、遺体の仮埋葬などを手伝わせてもらった。その時は最盛期に520社加盟していた協会会員の数が減っており、ぎりぎりの状態で初動対応に当たってきた。今後も災害対応の体制を維持でき、建設業としての立ち位置や社会貢献という役割を社会的に認知してもらうように発信していきたい。

この10年間、すごいスピードで復旧・復興したという実感がある。国が全面的に復興予算を確保したほか、復興加速化会議などを通じて被災地の現状をその都度把握し、課題に対応してもらったことが大きかったと思う。被災地で工事の発注が集中した頃、国は施工確保対策として震災で学んだ教訓は人間として生きることが先決という

ことで復旧・復興したという実感がある。国が全面的に復興予算を確保したほか、復興加速化会議などを通じて被災地の現状をその都度把握し、課題に対応してもらったことが大きかったと思う。被災地で工事の発注が集中した頃、国は施工確保対策として震災で学んだ教訓は人間として生きることが先決ということで復旧・復興したという実感がある。国が全面的に復興予算を確保したほか、復興加速化会議などを通じて被災地の現状をその都度把握し、課題に対応してもらったことが大きかったと思う。被災地で工事の発注が集中した頃、国は施工確保対策として震災で学んだ教訓は人間として生きることが先決という

復興J-Vの導入など、全国や県内各地から応援をいただき、これらの特例措置が円滑な事業の実現に結び付いたと実感している。これまで会員一丸となって県土の復旧・復興に取り組んできた結果、原発周辺の帰還困難区域などを除き、2020年度までに事業がほぼ完遂されるに至った。福島県の「真の復興」にはまだ時間がかかると思うが、これまで復旧・復興に関わった人たちに改めてお礼を申し上げたい。震災を経験し、災害時の初動対応の重要性を改めて感じた。建設企業は災害時に重要な業務を継続することで速やかに災害対応体制を整え、地域住民や発注者の期待に応えなくてはならない。今後とも災害時に迅速な初動対応が実現できるよう、組織体制を強化していきたいと考えている。

職業訓練法人
全国建設産業教育訓練協会
富士教育訓練センター
会長 賀 清一郎
静岡県富士宮市根原字山四九一八
電話(五五四)五二〇九六八

一般財団法人
全国建設研修センター
理事長 伊藤 淳
〒一八七-一八五四
東京都小平市喜平町二一-一
電話(四二)三三二一六三四(代表)



株式会社 織本構造設計

代表取締役 中村幸悦

本社 162-0612 東京都新宿区西五軒町13-1 住友不動産飯田橋ビル3号館7F
Tel 03-5227-7590 Fax 03-5227-7596
大阪支所 九州支所 台湾支所 www.orimoto.co.jp
免震・制振のエキスパート

KUME
SEKKEI

久米設計

代表取締役社長 藤澤 進

〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22 TEL(03)5632-7811
東京 札幌 東北 横浜 名古屋 京都 大阪 九州 沖縄 上海 ハノイ ホーチミン シンガポール



株式会社 佐藤総合計画

代表取締役社長 細田雅春

本社 130-0015 東京都墨田区横網2-10-12 AXSビル
地域事務所 東北 関西 九州 横浜 中部 北京



株式会社 JR東日本建築設計

代表取締役社長 有山 伸司

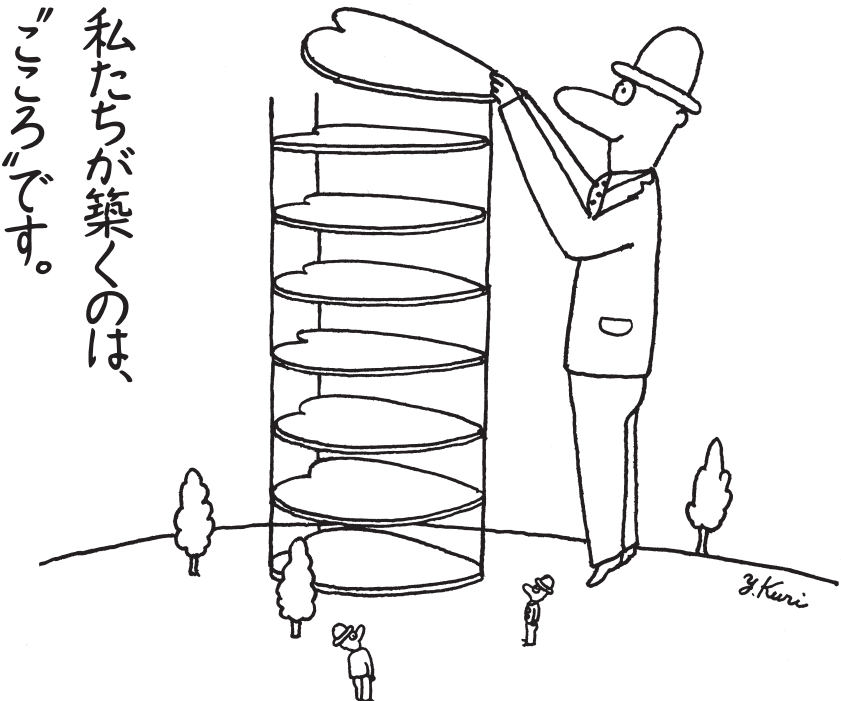
本社 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-1-5 JR南新宿ビル 9/13/14F
事務所 東北事務所(仙台) 上信越事務所(高崎)



株式会社 大建設計

代表取締役社長 平岡 省吉

〒141-0022 東京都品川区東五反田5-10-8 TEL.03-5424-8600
東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・静岡・横浜・京都



私たちが築くのは、
“こころ”です。

使う人の気持ちにこたえる
“しあわせ品質”をお届けするために
技術力と人脈力を掛け合わせた
独自の“現場力”をもって全力で取り組みます。
そして完成後も、
運営・維持管理・修繕・再生まで一貫して携わり、
新しい物語が生まれ続けるくらしの舞台を、
時代をこえて支え続けていきます。

高める、つくる、そして、支える。
熊谷組



未来を夢みる、という使命。
確かな技術と、積み重ねた経験、豊かな人間力で、
新し・価値の創造を「レベル・アップ」を目指して。
社員が皆、建設現場へ出る際に携帯する手帳「通称 野帳」。
測量数値や連絡事項、上司からの貴重なアドバイスなどを
書き記すその手帳は、使い切った役目を終えると「宝物」となる。
あるベテラン社員は、「これは自分の歴史、財産」と言い、
ある若手社員は、「最初はすぐに使い切っていた。
でも今は1か月はもつ」と、野帳に自分の成長を見る。
未来を夢みる一人ひとりの思いが、ひらめきが、
今日もどこかで、小さな野帳に記されていく。

安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION

東京都港区赤坂六丁目1番20号
TEL:03-6234-3600(代表)
https://www.ad-hzm.co.jp/

その先の向こうへ
GOING FURTHER

125th
PENTA-OCEAN

五洋建設株式会社
http://www.penta-ocean.co.jp/

あなたと一緒に、未来を創る。

快適なマンションライフはひとに大きな力をくれます。明日へと踏み出す力。明日を生み出す力。
私たちはこれからも、しなやかな発想と独創のテクノロジーを駆使した
マンションの創造を通じて、未来の創造を実現します。
あなたとともに進化し続ける長谷工グループです。

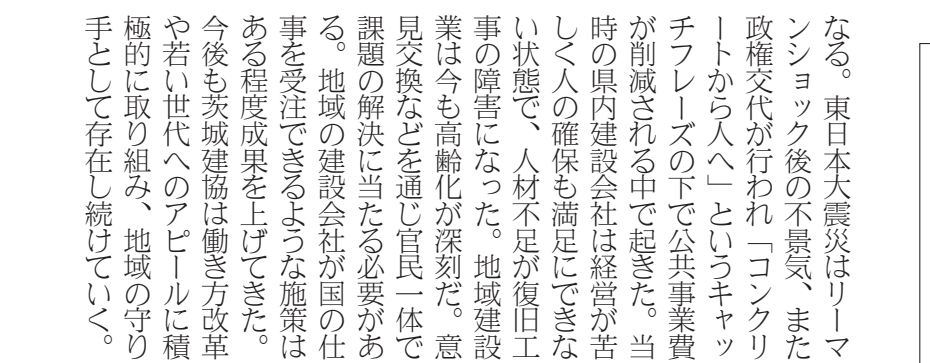
住まいと暮らしの
創造企業グループ
長谷工 コーポレーション
HASEGAWA

建協会長 interview

地域に核となる企業が必要



的に活用し、応急復旧に当る必要がある。複数の行政機関から同時に指示が出た場合、現場は混乱状態になる。大規模な災害が発生した時、行政機関は指揮系統を一元化し、広域的な連携により情報収集・共有と復旧作業の優先順位付けを行うべきだろう。被害が複数県に及ぶことも考えられ、県をまたいだ広域的な連携、協力の仕組みづくりを早急に進めるべきだと考えている。



基礎施工主 登録基礎工事試験 登録基礎工事技能者協会 施体
 一般社団法人 日本基礎建設協会
 会 長 脇 雅 史
 副 会 長 平 見 殖 史
 副 会 長 米 田 和 久
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目一三
 (岸銀ビル六階)
 〒110-0044 電話(03)6621-0188

C
D
M
研
究
会

会 長 竹 中 康 一
東京都千代田区東神田一―二―四
（東神田藤井ビル10F）
電 話〇三（五八二九）八 七 六 〇

伊藤喜三郎建築研究所
K.I.TO Architects & Engineers Inc.

代表取締役社長 原 勇次

本社 東京都豊島区高田 2-17-22 03-5954-7681
支店 仙台・大阪・九州 WebSite: k-itto.jp



東急建設

暮らしの安全安心をこれからも「ささえる」ために。



本社:大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL. 06(6621)1101
東京本社:東京都港区芝5-6-1 TEL. 03(3454)8111
<http://www.okumuragumi.co.jp>

KONOIKE

人と社会をずっと支えていくために、
私たちには信頼に応える責任があります。
まじめに、まっすぐ、ひとつになって
成しとげる、熱い思いと確かな仕事。
おかげさまで、私たち鴻池組は
2021年に創業150周年を迎えます。

2021
150
鴻池組

東日本大震災から10年

道のり検証

得られた成果と課題を糧に



建設各社

震災後、ゼネコンをはじめとする建設関連各社は、応急復旧から、道路、基盤整備や復興街づくりなどのインフラ整備、復旧では、CMや事業促進Pなど、さまざまな事業手法が積極的に取り入れられ、各社は組織力や技を駆使していった。災害復旧、復興街づくり、CM、事業促進Pなど、さまざまな事業手法が積極的に取り入れられ、各社は組織力や技を駆使していった。災害復旧、復興街づくり、CM、事業促進Pなど、さまざまな事業手法が積極的に取り入れられ、各社は組織力や技を駆使していった。

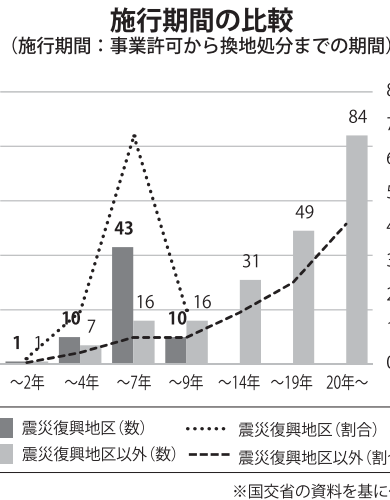
マネジメント力で貢献

大規模工事が進められていた被災地(2015年撮影)

起工承諾やCM積極活用

復興街づくり

東日本大震災の被災地で進められた復興街づくりは、対象範囲が膨大だったものの、さまざまな手法や工夫により早期完成を実現した。土地区画整理事業では、起工承諾やCM(コンストラクションマネジメント)などのメニューを積極的に活用したことが大きな推進力となった。国土交通省によると、被災地で展開された区画整理事業は、平均約5年間で仮換地処分に至ったという。平時の平均約19年に対して、約4分の1というスピードだ。造成工事の前倒しにつながる起工承諾は、区画整理事業に取り組んだ多くの自治体で、これは仮換地指定を受ける前でも、地権者の同意を得た箇所から工事を始められる仕組み。造成が早く



体制確保へ復興JV、係数導入

入札契約方式

被災地では大規模事業が集中し、人材や資機材が不足するなどの懸念が高まった。迅速な復旧・復興には、発注と施工の両面での十分な体制確保が欠かせないため、国や地方自治体で新たな入札契約方式が積極的に取り入れられた。国土交通省は直轄の本復旧工事で、技術者不足への対応や被災地の実態に合った予定価格の設定など不調・不適合対策を実施。一般競争入札では、地域建設会社を中心とした土木C等級を対象に、参加できる予定価格の上限額を引き上げた。発注ロットを大きくし被災地全体で必要となる配置技術者の数を減らす狙いがあった。全国の技術者の力を結集しよう、被災地の建設会社と他地域の建設会社が協業する復興JV制度も創設した。岩手、宮城、福島、被災3県では、工事量の急増に伴う資材やダンプトラックの不足で建設費が上昇。積算額と懸け離れた事態も起こった。このため、間接工事費を実態に合わせて補正する「復興係数」や「復興歩掛かり」を導入。2016年の熊本地震や18年7月豪雨などの災害復旧にも適用され、早期復旧の原動力になった。膨大な事業量になった復興道路の早期整備では、民間技術者が発注者の業務を支援する事業促進Pを採用。事業期間やコストの削減で大きな効果を発揮し、通常の大規模事業にも適用範囲を拡大している。

一般社団法人
都市計画コンサルタント協会
会 長 松田秀夫
東京都千代田区平河町二丁目一八
電話 〇三(三三六)五〇〇五
FAX 〇三(三三六)五〇〇八
E-mail info@oskic.or.jp
URL https://www.oskic.or.jp

 松井建設株式会社 取締役社長 松井隆弘	 株式会社 ナカノフドー建設 取締役社長 竹谷紀之	 DNC 大日本土木株式会社 代表取締役社長 馬場義雄	 株式会社 本間組 代表取締役社長 本間達郎	 株式会社 大本組 代表取締役社長 大本万平	 株式会社 ピーエス三菱 代表取締役社長 森拓也
--	--	--	---	---	---



はこ
誇れる歴史がある
創りたい未来がある

Asanuma
代表取締役社長 浅沼 誠
本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 TEL.06-6585-5500(代表)
東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目1番6号 TEL.03-5232-5888(代表)

株式会社 浅沼組



Zenitaka

時を超え、持続する価値創造を

変わり続ける社会にあって、変わらない私たちの思い。
銭高組は、創業以来
「社会から認められ社会から求められる企業」として歴史を刻んできました。
次代に豊かな環境を残すため、新たな価値を創り続けます。

Since **1705**

◎ 銭高組
URL http://www.zenitaka.co.jp/

私たちの今が、社会の未来を創る
Create Value, Build the Future

社会情勢の変化に対応する「しなやかさ」、激しい時代の潮流を掴む「俊敏さ」
志を持って自身の成長を求める「自分らしさ」、地に足をつけて着実に前進する「一歩先へ」
これらは私たちが実践する行動スローガンです。
私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切に、
これからの社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみならず、
未来の社会に貢献し続けることを約束します。

Toyo Suisan Ishihara
Distribution Center
Hokkaido, Japan 2020

Improvement of
National Route 45 at Sahanoshita
Iwate, Japan 2020

コーポレート
メッセージを
策定しました。

**東亜建設工業
TOA CORPORATION**
〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー www.toa-const.co.jp



DAIHO
CORPORATION

信頼に応える確かな技術
100年企業へ、そして続く未来へ...

富士川水管橋

50年前の1970年、当時世界一の規模といわれた東駿河湾工業用水道の富士川水管橋を支える基礎工事は、大量建設のニューマチックケーソン工法で施工されました。
この水管橋は地下水保全を目的としており、現在でも重要な役割を果たしています。

橋長 1,040m 支間長102m
基礎 ニューマチックケーソン工法
左岸・右岸橋台1基
橋脚基礎橋脚2基
橋脚基礎径φ8.2m L=21m~25m
沈下制剛量 11,400㎡

★ 大豊建設株式会社
URL:https://www.daiho.co.jp TEL:03-3-57-7000

三陸沿岸道路 気仙沼道路

気仙沼湾横断橋

かなえおおはし

開通

宮城県気仙沼市で気仙沼湾横断橋が3月6日に開通した。全長1344mを誇る東北最大の斜張橋として、東日本大震災からの復興道路として整備が進む三陸沿岸道路(青森県八戸市～仙台市、総延長359km)のシンボルになる。津波で甚大な被害を受けた気仙沼市は、水産加工業や観光などの活性化を後押しする「復興の懸け橋」になることを期待している。



【路線名】三陸沿岸道路 気仙沼道路
【名称】気仙沼湾横断橋
【発注者】国土交通省 東北地方整備局
【工事場所】宮城県気仙沼市松崎大沢～小々汐
【橋長】1344.0m(海上部680.0m、陸上部664.0m)
【橋梁形式】高架橋部：鋼3径間連続箱桁+鋼7径間連続箱桁
【上部工】斜張橋部：3径間連続鋼斜張橋
【下部工】橋台：逆T式橋台。橋脚：張出式橋脚、壁式小判型中空橋脚、壁式中空橋脚、張出式中空橋脚
【基礎工】橋台：場所打ち杭、組杭基礎。橋脚：場所打ち杭、直接基礎、鋼管矢板基礎

気仙沼市長 菅原 茂



全国からの気仙沼に寄せられた支援に感謝を伝えようと、1日から始まったライトアップ

長大はライフランに甚大な被害を与えた東日本大震災の教訓を受け、災害に強い道路の早期完成を目指して、2011～13年度にわたり、気仙沼湾横断橋の橋梁予備設計による全体計画と、気仙沼湾横断橋アプローチ橋の橋梁詳細設計を行った。

本橋は三陸沿岸道路の一部として気仙沼湾を横断する区間に位置し、津波の影響を回避するを目的に、津波浸水区間の全域を高架橋として災害に強い道路を目指した延長1344mの橋梁である。

気仙沼湾を横断する海上部、漁業区域などの制約条件を満たした上で、長大海上橋として津波波力、洗掘、船舶衝突等の影響や耐風安定性、耐雪性、経済性から判断した結果、アーチ橋やトラス橋等と比べ

観光資源として期待

が、この橋には道路としての役割だけでなく、観光資源としても大きな期待を寄せているところだ。

高くそびえ立つ主塔から張られたケーブルで橋桁を支える美しい形状は、気仙沼湾を訪れる観光客を大いに楽しませてくれるものと思われます。また、夜には80基のLED照明によりライトアップされ、白く浮かび上がった橋が幻想的な夜景を演出してくれます。さらに、橋桁の裏側には出港する航路側に「安航祈願」、入港する航路側に「帰港歓迎」を意味する国際信号旗の図柄を設置し、「海と生きる」を市の理念に掲げる気仙沼市民の心意気を伝えています。

このように、さまざまな魅力があり、多くの可能性を秘めた気仙沼湾横断橋が、今後も多くの方に愛され、親しまれる存在になるものと期待しています。

津波波力や軟弱地盤に考慮

東日本大震災から10年、復興道路も整備が進んでいる。長大では「人・夢・技術」の理念のもと、今後も東日本の復興に尽力していく。

粘り強い余剰耐力ある構造に

本橋の開通により、事業者の国土交通省、宮城県、気仙沼市、有識者、専門家、地元関係者、施主、事業促進PPPなど多くの方々と当社の復興にかけの思いが叶ったことに感謝し、将来への「希望の架け橋」として、地域の創生に貢献することを願う。

基本詳細設計

大日本コンサルタント

海上部(680m)は、気仙沼湾の航路幅230mを考慮した中央支間長360mの東北地方最大の3径間連続鋼斜張橋である。

設計に当たり、東日本大震災の経験から、耐震性の確保や津波への対応は、修復性・元長性等を計画段階から考慮した。

また、「維持管理しやすく、想定外の事象に対しても損傷が制御され、かつ美しい形状の橋」を基本コンセプトとした。

東日本大震災を超えるような想定外の地震にも粘り強い構造とする一方、耐震解析によっても弱部点を把握し、その部材を容易に点検できるように配慮した。

更に、ケーブルが破断しても主桁や主塔、隣接ケーブルに問題が生じない余剰耐力のある構造とした。

東日本大震災から10年、復興道路も整備が進んでいる。長大では「人・夢・技術」の理念のもと、今後も東日本の復興に尽力していく。

橋梁CIMのベストパートナーを目指して

OFFICE K

オフィスケイワン株式会社

代表取締役 保田 敬一

〒550-0013 大阪市西区新町1-10-2 電話 06(6567)8951

神鋼鋼線工業株式会社

代表取締役社長 河瀬 昌博

兵庫県尼崎市中浜町10-1 電話 06(6411)1051

明治43年創業 海難救助・海洋建設工事・海底資源調査・洋上風力事業

S

深田サルベージ建設株式会社

代表取締役社長 山本 寿生

大阪市港区築港4-1-1 電話 06(6576)1871/1881

TAKI

大瀧ジャッキ株式会社

代表取締役社長 大村 栄子

東京都足立区北加平町4-16 電話 03(3620)0171

国道45号気仙沼湾横断橋朝日地区上部工事
同小々汐地区上部工事
同小々汐地区下部工事
同松崎地区下部工事

KC

県南クレーン株式会社

代表取締役 佐々木 政昭

本社/岩手県奥州市前沢字新城84-1 電話 0197(56)2189
営業所/岩手県北上市村崎野13地割36-1 電話 0197(62)7676

国道45号気仙沼湾横断橋朝日地区上部工事(塗装)

HY

株式会社 平井塗装

代表取締役 平井 孝

徳島市中吉野町4-41-1 電話 088(631)9419

国道45号 気仙沼湾横断橋朝日地区上部工事

国道45号気仙沼湾横断橋上部工事
JFE・IHI・日ファブ特定建設工事共同企業体

JFE

JFE エンジニアリング 株式会社

東北支店

仙台市青葉区中央一丁目6番35号 電話 022-264-2413

IHI

IHI 株式会社IHIインフラシステム

東北営業所

仙台市青葉区本町一丁目1番1号 電話 022-267-3789

日本ファブテック株式会社

茨城県取手市下高井1020番地 電話 0297-78-1111

国道45号気仙沼湾横断橋小々汐地区上部工事

国道45号気仙沼湾横断橋上部工事
MMB・宮地・川田特定建設工事共同企業体

MMB

エム・エムブリッジ株式会社

広島本社 広島市西区観音新町一丁目20番24号 電話 082-292-1111
東日本支店 東京都中央区日本橋富沢町9番19号 電話 03-5623-2226
東北営業所 仙台市青葉区一番町1丁目8番1号 電話 022-716-5458

宮地

宮地エンジニアリング 株式会社

本社 東京都中央区日本橋富沢町9番19号 電話 03-3639-2111
仙台営業所 仙台市青葉区五橋1丁目4番24号 電話 022-265-2777

KAWADA INDUSTRIES, INC.

川田工業株式会社

東京本社 東京都北区滝野川1丁目3番11号 電話 03-3915-4321
東北営業所 仙台市青葉区中央1丁目6番35号 電話 022-222-3225

信頼のもと
社会に必要とされる
企業グループへ

大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.

東北の夢と未来へ前進
気仙沼湾横断橋

平成23年度 朝日地区橋梁予備設計業務
平成25年度 松崎地区橋梁詳細設計業務

「夢」を新たに前進
VISION 2030

インフラ整備により、安心・安全な国づくりを。

CHODAI

URL https://www.chodai.co.jp

東北復興のシンボルに相応しいデザイン

あなたに、ベスト・ウェイ。 NEXCO東日本東北支社

復興・創生支える高速道路網形成へ



阿武隈大橋

東日本震災から10年を迎え、東北の復興・創生を支える高速道路網の整備は着実に進展してきた。東日本高速道路東北支社が復興のリーディングプロジェクトとして進めている常磐自動車道の4車線化工事は宮城県区間で完成。厳しい工程を克服し、目標に掲げていた「復興・創生期間」内に開通した。引き続き東北全域で高速道路のリニューアル工事に注力し、より快適で安全な高速道路網の構築を目指す。東北支社の取り組みを紹介する。

常磐道宮城区間の4車線化供用



東北の復興・創生を支える基幹インフラとして不可欠なのが高速道路網のさらなる整備。2015年3月、東京と仙台を結ぶ総延長約350kmの常磐自動車道で、最後の未開通区間だった常磐宮城IC（福島県富岡町）～浪江IC（福島県浪江町）間が開通し、全線が開通した。

常磐道のルートは、東京都練馬区を起点に埼玉、千葉、茨城、福島各県の内陸部や太平洋沿いにある主要都市を経由し、仙台市に至る。内陸部を縦断する東北自動車道とダブルネットワークを形成し、東日本の生活や産業活動、観光の発展を支えている。災害時に常磐道または東北道が通行止めになった場合、いずれかが緊急輸送路としての機能を代替する。

東日本高速道路東北支社が2016年12月に東北地方整備局や福島、宮城県、仙台市と発表した「常磐道全線開通1年半後のストック効果及び交通量について」によると、常磐道沿線を中心とする福島県と宮城県南部沿岸地域の企業立地数は過去最高を更新。企業立地投資額による経済効果として約1940億円を創出した。首都圏から常磐道を利用して福島、宮城県両県を訪れる観光客も増加し、その経済効果は約80億円に上ると算出されている。

全線開通後はそうしたストック効果が早期に発現したため、交通量も大幅に増えた。福島、宮城県に多く残る暫定2車線区間（いわき中央IC（宮城県いわき市）～岩沼IC（宮城県岩沼市）間の1日当たり平均交通量は、全線開通前の8600台から1年半後に2倍超の2万0900台となった。現在も同程度の交通量が続いている。

交通量が大幅に増えた結果、暫定2車線区間は走行車両の速度が低下し、朝夕を中心とした渋滞が発生。中央分離帯を突破して反対車線の車道と正面衝突する事故も増えた。交通事故の復旧作業や道路の維持補修工事、冬季の降雪時などは、車線規制の実施や十分な作業スペースの確保が難しく、通行止

さまざまな工夫で厳しい工程を克服

めが頻繁に発生。さらに常磐道と並行する国道6号の交通量も増加し、渋滞が発生しやすくなっている。そこで安倍晋三首相（当時）は2016年3月、福島県の復興状況を視察した後に常磐道の暫定2車線区間の4車線化を石井啓一国土交通相（同）に指示し、「復興・創生期間」（16～20年度）内に完成させる方針を示した。国交省は有識者に意見を聞きながら暫定2車線区間の渋滞状況を確

利便性向上、利用増加に期待



鳥の海PAのランプウェイ

阿武隈大橋の現場に携わった技能者ら
撮影：写真家・山崎エリナ

橋に鋼橋を採用。プレストレストコンクリート（P C）橋は1橋だけだった。

今回の工事全般で最も難しかったのが、事業化から5年間で完成させるための工程管理であった。仙台工務所の広瀬剛所長が最も苦慮したと振り返るのが、一級河川の阿武隈川に架かる阿武隈大橋（亘理町・岩沼市、橋長534m）の下部工事。年間で工事を

行える期間が川の増水しにくく、阿武隈大橋は最大スパン110m、鋼重約3470tの鋼5径間連続鋼床版2主桁橋。下部工の橋脚基礎にニューマチックケーソンを採用した。その施工に当たっては、まず矢板で4面を仕切り水の浸入を防ぐドライな作業ヤードを確保。作業は24時間体制で夜間に掘削し、昼間にケーソンの鉄筋を組み、コンクリートを打設してケーソンを沈下させた。引き続き橋脚の施工を行い、1非出水期で4基の下部工を完成させた。施工2年目に集中したこれらの作業について、広瀬所長は「工程的に最も厳しかった」と話す。

阿武隈大橋と同様、工程上クリティカルだったと振り返る制約の多かった工事が鳥の海PA（亘理町）のランプ部だ。4車線化にあたりともと設置されていた上り線ランプの本線の外側に切り替えた後、本線直下のランプ（カルパトボックス）を延伸し、その上部に盛土した。本線切り替えやカルパトボックス延伸はともに、本線の夜間通行止めを伴う施工であり、同PAは昼夜を通じて利用者が多く、本線ランプの通行止めを交通への影響の少ない時期に、最小限にとどめる必要があった。山元IC～岩沼IC間の4車線化工事は、受発注者一体となり、

さまざまな困難を克服しながら無事完成した。今年6日に開通し、目標に掲げていた震災から10年の節目を迎える1日の前に実現している。広瀬所長は、「4車線化して利便性が高まった常磐道をどんどん利用していただき、宮城・福島の震災復興が促進することを期待している」と話している。

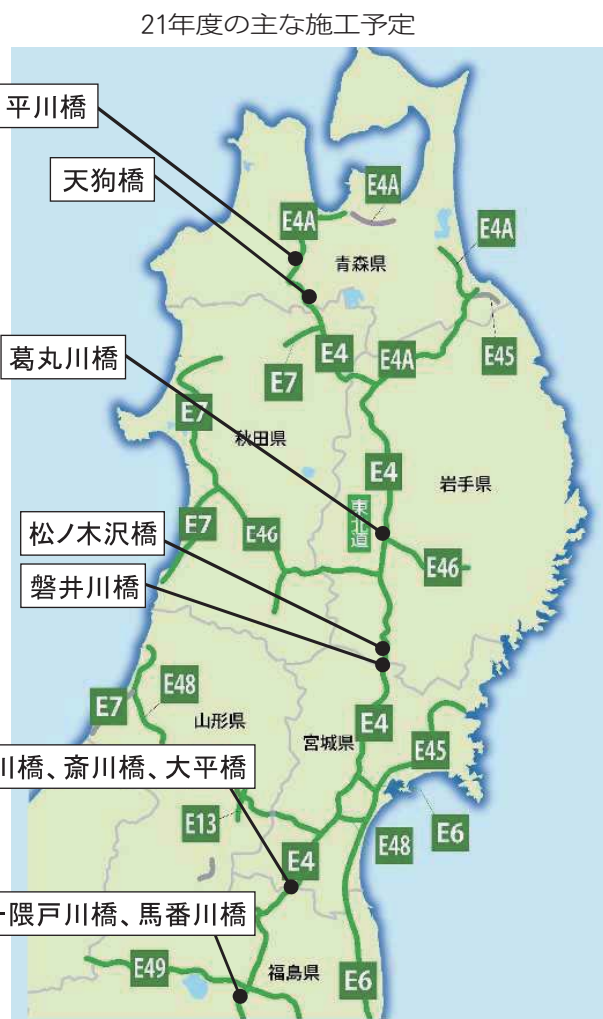
リニューアル

鋼橋床版取り換え、21年度は15橋

東日本高速道路会社が全社を挙げて推進している高速道路のリニューアルプロジェクト（大規模更新・修繕事業）。高速道路の本体構造物を永続的に活用できるようにする観点から、鋼橋のRC床版取り換えやトンネルの修繕のり面のグラウンドアンカー施工などに取り組んでいる。



宮城白石川橋の施工状況



東北支社は現在、鋼橋のRC床版取り換えを中心とするリニューアルプロジェクトを推進中。2020年度は、東北自動車道の新遠部沢橋下り線、小坂川橋下り線、滝名川橋下り線、宮城白石川橋上下線、第一関戸川橋上下線を対象に、既設RC床版をプレキャスト床版に取り換える工事を実施した。

21年度以降も管内の高速道路に架かる鋼橋でこれまでと同様の工事を推進する計画だ。年度別の施工予定数量を見ると、21年度が約1万6000平方メートル（15橋）、22年度が約2万6000平方メートル（24橋）、23年度が約3万8000平方メートル（27橋）、24年度が約2万1000平方メートル（30橋）、25年度が約2万4000平方メートル（30橋）。26年度以降も同規模で計画している。

福島沖地震被害箇所を早期復旧

常磐道相馬 I C～新地 I C間



相馬IC～新地IC間の応急復旧状況



2月13日夜に発生した福島県沖を震源とする地震では福島、宮城県で最大震度6強の揺れを観測。その影響に伴い、福島県相馬市を通る常磐自動車道相馬IC～新地IC間の暫定2車線区間で、のり面が延長70m、高さ15m、奥行き10mにわたって崩落した。

東日本高速道路東北支社は、常磐道福島県区間で暫定2車線区間の4車線化工事や近隣で落石防護柵や大型土のうを設置

する緊急対策を行い、走行車両の安全を確保した。地震発生から約91時間後の同17日午後6時に通行止めを解除した。現在、本復旧に向けた対策を検討している。

赤羽一嘉国土交通相は今回の通行止めを受け、21日に内閣府、雄勝復興庁と会談した際に相馬IC～新地IC間で4車線化事業に着手する方針を表明している。

あなたに、ベスト・ウェイ。



〒984-0075

仙台工事事務所

仙台市若林区清水小路 6-1 東日本不動産仙台ファーストビル 10階

TEL 022-211-0551 FAX 022-211-0567

〒980-0021

東北支社

仙台市青葉区中央 3-2-1 青葉通プラザ

TEL 022-711-6411 FAX 022-217-1904

もしもの時に、 いつもの声を。

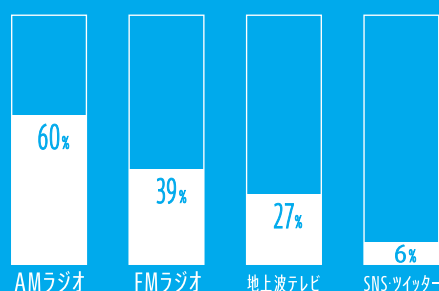
どんな日も心に寄り添い続けるラジオだからこそ、
あなたが不安でたまらない時、できることはきっとある。
正確な災害状況や細かな地域の情報はもちろん、
いつものパーソナリティが送るエールや、
勇気もらえる大好きなアーティストの歌声。
そして、たくさんリスナーから届く励ましの声。
もしもの時、少しでも耳から安心してほしいから。
ラジコはどこにいても、スマホからラジオを届けます。

radiko

あなたのスマホを、防災ラジオに。

1 10年前の震災の日、最も評価されたのはラジオでした。

東日本大震災では、テレビやSNSなど他のメディアと比べてラジオが高い評価を獲得しました。



2 家にいるときに災害にあうとは限りません。

東日本大震災の発生時は、約6割が自宅外にいました。

3 ラジコなら、バッテリーが減りにくいんです。

バッテリーが長持ちするため、最大で約40時間持続します。

詳しくは「防災ラジコ ファクトブック」でお調べください。 https://radiko.jp/rg/bousai/factbook/images/radiko_bousai_factbook.pdf

タイムフリー機能

過去1週間分のラジオ番組が聴ける

エリアフリー機能

全国のラジオ局が聴き放題 月額350円(税別) 初月無料

今のうちに! →

ラジコ



311 VOICE Message 「日々はそれだけで宝物だ」 radikoにて配信中

オンラインシンポジウム採録

東日本大震災から10年 ～復興を支え、教訓を引き継ぎ、未来に繋ぐ～

トークセッション
「被災地の10年、復興作業と建設業の歩み」

株式会社武山興業代表取締役会長
一般社団法人宮城県建設業協会専務理事

武山 徳蔵氏

聞き手・ラジオ福島アナウンサー

深野 健司氏



(たけやま・とくぞう) 1975年武山興業起業。2017年同社会長。18年宮城県建設業協会専務理事。宮城県出身、69歳。

3・11を振り返って

武山 東日本大震災発生時、東京にいました。地元に戻って地震の規模と津波の高さを初めて知りました。何をすればいいのか、私だけでなく宮城県建設業協会(宮城建設)会員の皆さんも分からない状態だったと思います。ただ、地域の人たちに頼まれて、ひたすら道路を開通したり人探しをしたりして記憶があります。震災からまだなくして、東北地方整備局の北上川下流河川事務所、仙台河川国道事務所から連絡をもらって、「啓開に協力してほしい」と話をいただき、「協会の皆で頑張ります」と返事しました。私たちが建設業は柱に頂点がなければなかなか動くことができない組織です。ですから整備局、宮城県、石巻市が主導して建設業を震災復興へ導いてくれたのであります。彼がいなければ十分な力も発揮できず、地域貢献もできなかったでしょう。

一番困ったのは、資機材も燃料も、そして食料も無かったことです。そんな状況でいつまで孤立した人々を救い出せるか役所に相談しました。「まずは3日以内に堤防、道路を復旧し、自衛隊、警察、消防隊が進入できるように」と指示を受けました。協会員一丸で作業にまい進したのを覚えています。終わった時点で、自衛隊などが入ってきました。

一連の作業をしながら感じたのは「神も仏もない」です。たくさんの子供も、そしてお年寄りも亡くなりました。私は何もできませんでした。今も情

けない気持ちでいっぱいです。その時の気持ちはまだ忘れることができません。私たちはインフラ整備をしてきましたが、それが役に立たなかったというところから、未来ある子どもたちを救うとしたら、これからどうするか、さきほど基調講演をなさった今村先生は、2000年2月、石巻市の十三浜で講演をして下さいました。先生は「これから30年以内に8メートルの高津波がくる」と教えてくれました。以前経験した津波は太

た。以前経験した津波は太

た。以前経験した津波は太

た。以前経験した津波は太

た。以前経験した津波は太

た。以前経験した津波は太

た。以前経験した津波は太



整備局、自治体が導いてくれた復興

のかない。そういつに思っています。

深野 災害直後の現場には警察、消防、自衛隊が最初に入ってきた。思っている方も多かったと思いますが、実はその前に建設業の方たちが道路の開通などを進めてくれた。つまり現場の第一発見者は建設業の皆さんというところですね。放送では紹介できないような光景を目の当たりにするだけでもあるのではないのでしょうか。

武山 とても人には言えないです。私たちが最初に現場へ向かい、一緒に行動したのは整備局や県、市の職員たちです。その人たちは何もスポンライトが当たっていません。彼は一緒ににおきり食事をしながら頑張った仲間です。だから整備局長に「建設業は戦友」と言われたときは本当に感動しました。

建設業の活躍を見て入社した若者も

深野 心配なのは最前線で復興活動に当たった建設業の方たちがその後トラウマ(心的外傷)を抱えていないかということです。私が、いかがでしょうか。

武山 あります。事実私の会社でも、震災で傷ついた心が癒えずに、退職した社員がいます。当時70%以上の社員が家族や家族を失っています。それなのに親を探しに行くのではなく、仕事をしただけです。要するに、24時間通し人を助けたい、思っていたのだと思います。辞めた方がよい方、入社した人もいます。建設業が災害復旧に携わったのを見て、高校生が3、4人来てくれました。

深野 3月11日後、約46分に地盤が揺れましたが、その作業を始めたのはいつでしたか。

武山 1週間以内に行方不明者のいる所にたどり着かなければその人の命はなくなる。いわれ

ていたので、2日目から啓開作業が本格化していったと記憶しています。整備局や県、市の

職員もヘルメットをかぶって作業していました。

深野 私は東日本大震災の時に生放送を担当していました。その日の夜、そして12日と海沿いを取材して、3月12日のお昼過ぎに津波に襲われた南相馬の風景を見たのですが、遺体は無く、車も通れるようになっていました。夕方前なんですけれども、それはおそろしく、自衛隊、警察、消防、そして建設業協会の皆さんが作業をしたというところですね。

住民の応援とマスコミの報道が励みに

深野 先月13日に大きい余震などもあり、まだ困難は続いている状況ですが、この先何をしていかなければならないと感じていますか。

武山 若い人たちに建設業を理解して、建設業界に入ってきて、跡を継いでいってほしいです。それから必ず起る災害に対して、建設業と発注者、自治体と一緒に挑むこと。そしてマスコミ情報共有をいってほしいです。3・11発生時のマスコミの力は絶大でした。宮城県では地元紙、そしてラジオ局などが一所懸命に励ましてくれて、私たちが共に被災地の最前線に来てくれました。深野さんもそうでしょうが、自分の危険を顧みず報道してくれました。

深野 ラジオ局の人間としては喜ばしい言葉です。先ほど建設業に入職した若者がいるとおっしゃいました。しかし高齢化も避けて通れないと思います。建設業の担い手は減ってきているのでしょうか。

武山 ものすごく減っていると思います。これから先、増加も望めないと考えています。しかし、業界を取り上げてくれるメディアがこれからも出てくれる。少しは若者も建設業に目を向けてくれると感じます。今回の企画にも感謝しています。

震災時に感じた人の温かさ

深野 建設業界の皆さんに伝えたいことはありますか。

武山 震災対応は業界とマスコミ、発注者、自治体、警察消防など関係なく一緒に立ち向かった方がよいです。そして他力本願ではないですね。深野 初動体制では旗振り役が必要ですか。

と話して指図してくれる人、それをマスコミが見てくれるの、一番いいと思います。それから、今村先生のような学識者に助言をいただこうとですね。そうすれば体制がしっかり機能するはず。地域の人もそれを見て後に続いてくれるはず。地域の人は、私たちの行動を見て喜んでくれました。先代の宮城建設会長の「建設業は『町医者』」と言っていました。地域の皆さんに貢献できることが一番の誇りです。

深野 宮城県の復興状況をどうとらえていますか。

武山 まだ6割程度ではないでしょう。主要道路や堤防は整ったかもしれませんが、未整備の部分もあります。被災者の心のケアも終わっていません。故郷を追われた高齢者の中には何も考えられない状態に陥っている人もいます。ケアのためゲートボール場の設置などをしてい

ますが、それだけでは足りないので皆さんに知恵を貸していただけたら幸いです。震災時、いろいろな人に助けられ人の温かさを感じました。あのときの温かさを、私も皆さんに返したいのです。

深野 人との会話、思いやり、そこから生まれた感謝が大事です。これから生まれた感謝が大事です。

武山 被災地で作業をしているとき、住民の方からジューズをもらったことがあります。物資不足の時には全国からいろんなものをいただきました。それをも返しにかなければなりません。協会では、数年前千葉県で豪雨が発生した際、ブルーシートを持って行きました。

深野 最後に武山さんから伝えたいことはありますか。

武山 東日本大震災の時は全国の皆さんに助けていただき、感謝しています。私たち建設業は、所懸断断ります。また、働き方改革推進と、ICT、そしてi-Constructionを積極的に導入し、若者にとって魅のある産業を目指していきます。今日は本当にありがとうございました。

シンポジウムのアーカイブは当社特設ページ(https://www.den.co.jp/mina)から視聴申し込みください。3月31日まで公開中です。



住民からの声援励みに

建設

人と環境に、すこやかな明日空間を――。

経営理念
『社会に「信頼」され「よろこび」を共有する「活力」ある企業を目指します』

西武建設

代表取締役社長 中村 仁

〒359-8550 埼玉県所沢市くすのき台 1丁目 11番地の1
【TEL】(04)2926-3311 【FAX】(04)2926-3315
【URL】https://www.seibu-const.co.jp/

Matsumura 未来になる街をつくる。

株式会社 松村組
www.matsumura-gumi.co.jp

未来に もっと 輝きを

港や道路、橋、空港、鉄道、上下水道などをつくる建設技術。この技術を通して暮らしを支えながら、かけがえのない自然を守り、大切に育てていく。それがあふみ建設の目指す未来です。

私たちは、明日をもっと輝かせるために、これからも努力し続けます。

あふみ建設株式会社

〒108-8430 東京都港区海岸 3-18-21
TEL 03-5439-1001(代表)
https://www.somi.co.jp/

共に生きる。共に育む。

技術は、人と自然のために。

青木あすなろ建設

代表取締役社長 辻井 靖
〒101-0053 東京都千代田区神田美土町1 TEL.03-5419-1011
https://www.aaconst.co.jp/

安全と技術、信頼の日綜

Support your future.

日綜産業は、安全・安心文化の創造を使命とし、東北復興の支えとなります。

日綜産業株式会社

事業本部 東京都中央区八丁堀 4-8-2-6F
TEL.03-6891-3246

i-部品Get

日本最大級のデータ数を掲載

会員登録、ダウンロードは無料!

作業効率をアップ!

- 3次元データの作成不要
- 絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- 複数のデータを一括で検索・ダウンロード

設計・施工計画の可能性を拡大!

- 100社400製品のデータを収録 順次拡大中!
- 3次元データの活用で情報の共有を確実に

無料 便利 充実

いままぐ検索を / i-部品

お問い合わせ・掲載のお申込みはこちらまで
運営者 i-部品 Get 事務局 03-3663-2455
support@buhinget.com https://www.i-buhinget.com/

一般財団法人 建設物価調査会
i-Construction わたしたちは、i-Constructionの取組みを応援します

JR 東日本

守り続けるという誇りがある

人々の生活を、未来を、そして環境を。

ユニオン建設株式会社

土木・鉄道・建築工事の設計施工
本社 東京都目黒区中目黒二丁目10番1号 TEL.03-3719-0731 代
【支店】東京 大宮 八王子 横浜 千葉 いわき 盛岡

東日本大震災から10年

福島再生

東京電力の福島第1原子力発電所の事故による放射能汚染の影響がいまだ色濃い福島県。復興は道半ばと言わざるを得ないが、除染やインフラ復旧で居住の制限が徐々に解除されるなど、政府や地元自治体は復興への歩みを着実に前進させている。東日本大震災からの復興を契機に次世代型の街づくりや産業創出を目指そうと、多様な主体が協働するフィールドにもなりつつある。

復興への歩み 着実に前進

避難指示解除で街づくり本格化

福島第1原発周辺地域

福島第1原発が立地する大熊、双葉両町をはじめとする浜通り地域には、被災から10年たっても避難指示が解除されない地域が多く残る。再び住民が暮らし始め、日常を取り戻すことが、街の復興には不可欠。地元自治体はインフラの維持修繕や新たな街づくりを懸命に続けている。

大熊町では大川原地区など一部地域の避難指示が2019年4月に解除され、地区内に新設した役場庁舎が同5月に開庁した。同地区では町営住宅の入居が始まり、交流施設や商業施設、

避難を余儀なくされたのは地元建設会社も同じ。震災を契機に廃業したケースも少なくない。地元産業の空洞化への懸念から、大熊町は道路補修など小規模



大熊町の大川原地区で建設が進む交流施設(2月撮影)



昨年供用開始したJR双葉駅(正面)。左側が住宅団地を整備する駅西側地区

工事の発注で地元業者を優先的に指名。双葉町では避難指示解除区域内の産業団地に事務所を設ける地元業者も出てきたという。

復興状況について「まだまだこれから」という認識は、両町の建設関係部署で共通している。帰還困難区域内の除染や家屋解体も、手付かずのまま残されている。震災前から建設事業に携わる地元出身の職員は「気持ちとしては元通りしたい。だが、時間がかかる。以前の姿にするのも難しい」と複雑な心境を吐露する。原子力災害が残した傷跡は、なお深いままだ。

る。福島ロボットテストフィールド(南相馬市、浪江町)

などを整備。昨年末には国際教育研究拠点の方向性も明らかにした。原発事故からの環境回復や先端技術を生かした新産業創出など、創造的復興に必要な研究開発を指揮し人材の育成につなげる狙いがある。

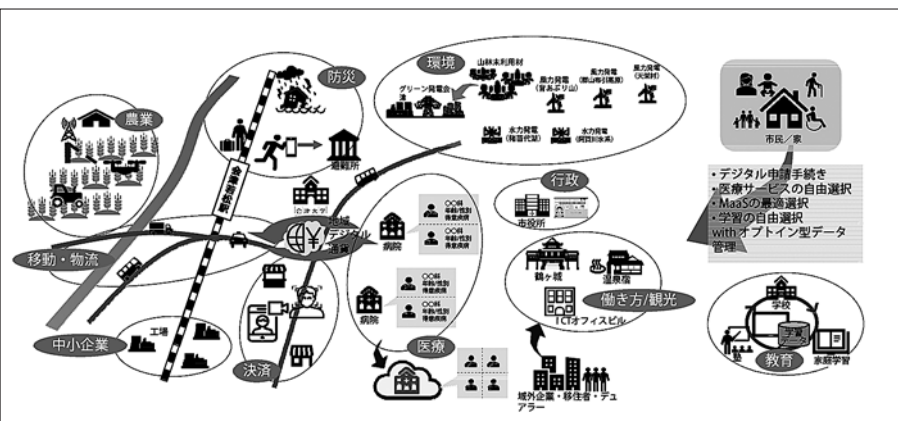
研究テーマは廃炉や再生可能エネルギー、ICT(情報通信技術)を駆使したスマート農業などを想定する。表参照。研究機関や企業の集積で浜通り地域の発展を後押しし、原子力災害や地方創生といった課題の解決モデルとして、国内外に知られる地域を目指していく。

地元の自治体や企業、大学などの意見も踏まえ、復興庁や関係官庁は既存施設との役割分担、立地場所などを示す基本構想を21年度にまとめる。23年春の一部開所、24年度の本格始動を目指す。

分野	主な内容
ロボット	・労働力不足などを解消する遠隔操作ロボット ・災害ロボットの開発、実証 ・ドローン(小型無人機)の安全性基準など
農林水産	・ロボット技術を活用したスマート農業 ・バイオ製品の生産技術などに関する研究
エネルギー	・水素利用技術や蓄電池(バッテリー)のリサイクルなど
放射線科学	・画像診断技術への応用など
原子力災害	・原発事故に伴う廃炉、環境影響の知見集積 ・風評払拭の情報発信、リスクコミュニケーションの手法

政府・自治体が定住促進

浜通りに産業集積へ研究拠点整備も



会津若松市は「スマートシティ」をキーワードに、地域資源とICT(情報通信技術)を生かした地域活性化に取り組む。2019年東日本大震災の発生後に市と会津大学、IT企業のアクセントや地元企業らが「会津地域スマートシティ推進協議会」を設立。さまざまなノウハウを持

ち寄り、農業や観光、再生可能エネルギーといった地域資源と結び付け、地域の活力を生み出す施策を推進している。2019年4月には企業誘致の受け皿となるオフィスビル「スマートシティAICT」が完成。デジタル技術を活用し、エネルギーの地産地消やオンライン行政手続き

会津若松市

会津若松市復興まちづくりの概念図

スマートシティを軸に

の効率化などを目指している。市にとって少子高齢化は深刻な課題で、若年層の流出に歯止めが掛からず、震災後の風評被害が追い打ちになった。危機感を抱いた市は、若者の就労環境を確保と地域活性化のため、復興街づくりのコンセプトにスマートシティを掲げた。

これまでの取り組みを見ると、スマートメーターを使った

見える化で消費電力を27%削減するなど成果を上げてきた。市民や観光客向けのポータルアプリケーション「会津若松+」の利用者数は14万人を突破。衛星利用測位システム(GPS)を駆使し、個人向けに避難情報を提供するなどさらなる展開も計画している。会津地域を先端技術の実証フィールドと位置付け、地方創生モデルを確立する。

刈屋建設株式会社

代表取締役 向井田 岳

岩手県宮古市刈屋11-80-3 電話 0193(72)3211

河北建設株式会社

KAHOKU

代表取締役 渡邊 和彦

仙台市太白区泉崎2-23-41 電話 022(245)5351

株式会社小原建設

代表取締役 小原 志朗

岩手県北上市村崎野15地割312-8 電話 0197(66)3125

遠藤興業株式会社

代表取締役 遠藤 正樹

宮城県石巻市大街道南2-9-13 電話 0225(95)8333

株式会社阿部和工務店

代表取締役社長 船山 克也

仙台市青葉区上杉1-17-18 網谷ビル 電話 022(264)0411

熱海建設株式会社

ATSUMI

代表取締役 千葉 嘉春

仙台市青葉区錦町1-1-31 電話 022(263)1671

「守る」技術で、つながる、未来へ。



私たちは、創業以来、半世紀以上の経験で培った専門技術で日本の総合基礎工事分野をリードしてきました。さらに今、「環境防災」「維持補修」「都市再生」の分野で社会ニーズに応える新技術を生み出し、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献していきます。

NITTOC 日特建設株式会社

〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-10-6
TEL: 03-5645-5050 FAX: 03-5645-5051

深刻化する自然災害とインフラの老朽化解決するのは、突き抜ける技術



東亜グROUT工業株式会社

本社: 〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3 TMSビル
TEL: 03-3355-6200 URL: http://www.toa-g.co.jp

刻んだ歴史は技術の証
全国に広がるネットワークで
山から地中まで、
あらゆるインフラを整備し、
暮らしの安全を守る。

改良グループ: 03-3355-3811
防災グループ: 03-3355-5100
管路グループ: 03-3355-3100
北海道支店: 011-783-7832
東北支店: 022-237-3041
北陸支店: 025-285-8633
東日本支店(防災): 03-3355-5100
首都圏支店(管路): 03-3355-3100
中部支店: 052-842-8595
関西支店: 06-6307-0880
中国支店: 082-943-7341
九州支店: 092-402-0587

災害につよいまちづくりを支援します

1933年創業以来「信頼にお応えする」をモットーに、社会への貢献をめざしてまいりました。これからも私たちはこの言葉を忘れずに、皆様からのさらなる信頼の獲得と社会への貢献を使命として努力を重ねてまいります。

- コンクリート構造物の防水・補修・補強
- 地盤改良・液状化対策
- 管路更生 ●斜面安定

株式会社大阪防水建設社

OBCC

本社: 〒543-0016 大阪市天王寺区鶴差町7-6
TEL(06)6762-5621(代)
支店: 東京・名古屋・大阪・九州
URL: https://www.obcc.co.jp/

国土を守るプロフェッショナル



新たな価値に挑戦し創造し続ける

長年蓄積した豊富な経験と確かな技術、スペシャリスト人材の三位一体で国土の安全と安心を支えています。独自の斜面防災・減災技術や軟弱地盤、汚染地盤の改良技術などを通じて、国土の保全やインフラ整備に取り組んできました。安全で暮らしやすい国土を実現するために新技術の研究開発など、新たな価値の創造にも挑戦し続けます。

ライト工業株式会社

本社: 〒102-8236 東京都千代田区九段北4-2-35
TEL: 03-3265-2551 FAX: 03-3265-0879

https://www.raito.co.jp

復興の軌跡



震災直後の仙台市内の様子



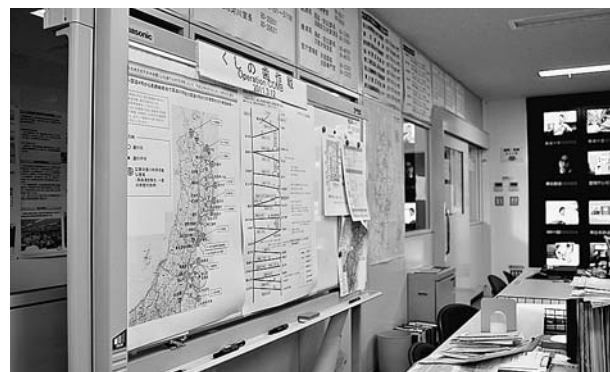
同年仙台市で開催した第1回東北六魂祭

2011. 3. 11
手探りの情報収集からくしの歯作戦へ

未曾有の災害と呼ばれる直前、国土交通省東北地方整備局は、仙台市に所在した旧庁舎も各所で破損しながら災害対策室を立ち上げ、情報収集を開始した。外部に配備されていた通信施設の地震被害で出先事務所などとの連絡も思うように進まないなか、対策室でモニターしている各地のライブカメラに特徴が現れていた。

「沿岸部の港湾、国道からの映像が送られてこない。想像以上の津波被害が起きている」
この年の1月に着任したばかりの徳山日出男局長(当時)は、救難人員や物資を送り込むため、沿岸と内陸の東北自動車道や国道4号をつなぐルート確保を指示し、各地の建設企業が被災損壊した道路啓開にあたった。人員と物資を搬入した自衛隊の救難活動は、

この「くしの歯作戦」によって実現した。長い戦いの日々が始まる。



東北整備局災害対策室

節目であっても
終わりではない

ジェーエーシー

地元若手経営者の記憶

2011年7月、宮城県石巻市雄勝地区で、膨大な津波堆積物とかれきの山を、複数の大型特殊機械が処理していた。雄勝は硯石の産地で知られていたが、震災時に石巻中心地が壊滅し、通行ルートが絶たれ陸の孤島も同然の地域だった。

機材を搬入したのは、リサイクル・解体業のジェーエーシー。石巻市との協議の上、ボランティアとしてかれき処理に臨んだ。同社も当時東松島市にあった社屋を津波で流され、プラスチック廃棄物をリサイクルする蔵王工場を拠点にかれき処理やプラ廃棄物回収に

奔走していた。

前社長の故・眞野孝仁氏は、まだ40代になるかならないかの若手経営者で、自社技術のかれき処理応用を提案した。本来は自動車を粉々に粉砕し金属と非金属を分別するレッドジャイアントは、他の機械トロンメルなどと連携して山のようなかれきを次々と処理分別した。レッドジャイアントは国内に数台しかない機材だったが、そのうちの1台がくしくも同社保有だったことで、雄勝のかれき処理が進んだ。

「これからどうなってしまうのでしょうか。世の中が足下から変わってしまうとき、われわれは何を目指せばいいのか」

眞野氏が遠い目でつぶやいていたのを知る人は少ない。しかしその後、眞野氏がジェーエーシーを率いてリサイクルを社会に広めていく活動は、蔵王工場の公開や隣接した小さなテーマパーク整備などへ展開していく。

2019年9月、眞野氏が岩手県遠野市に開いた震災供養拠点「悟道の里山」での三度目の供養祭で、「今年は台風が多そうなので、例年より1カ月開催を早めたよ」と、対話したのが眞野氏との最後となった。彼は翌週急逝したが、リサイクルの六次、七次化という提言は今なおジェーエーシーの企業理念として受け継がれている。



ボランティアでかれき処理を展開

みちのく号は飛んだ
悪天候と津波到達のなか現場が判断

発災当日、宮城県の仙台空港はターミナルビルの中2階にまで津波にのみ込まれた。その直前、東北地方



写真提供・東北地方整備局

整備局の災害救助ヘリコプター「みちのく号」は、機体管理と運航を受託していた東邦航空スタッフの現場判断によって離陸していた。

整備局防災計画課とのやりとりは、局員の到着が困難、とにかく飛んでというもの。臨機応変の対応が求められた。偶然にも、管理受託時に機体のレクチャーを受けた同社の故・北川一郎機長(2017年没)が、所属の大阪から出張し仙台に滞在していた。北川氏は災害空撮や救助飛行など、ヘリパイロット間では伝説的な人物だった。

破損した格納庫のシャッター撤去と機体点検を同時に行い、津波到達寸前に離陸したものの、悪天候で飛行予定ルートの北上がかなわず、福島空港に向けて南下コースをとったことも偶然を重ね、沿岸の被災状況や水蒸気爆発前の福島第1原子力発電所の状況撮影を行うなど、整備局にとって貴重な情報収集を進めた。



青森県八戸市の津波被害



宮城県石巻市の震災被害



若生工業株式会社

代表取締役 若生 保彦

宮城県石巻市清水町2-3-3 電話 0225(94)1111



山和建設株式会社

代表取締役 小山 剛

山形県西置賜郡小国町大字町原93-1 電話 0238(62)3623



山庄建設株式会社

代表取締役 山内 学治

宮城県本吉郡南三陸町歌津字皿貝61-2 電話 0226(36)2077



宮城建設株式会社

代表取締役社長 竹田 和正

岩手県久慈市新中の橋第四地割35-3 電話 0194(52)1111



株式会社 深松組

代表取締役社長 深松 努

仙台市青葉区北山1-2-15 電話 022(271)9211



株式会社 橋本店

代表取締役社長 佐々木 宏明

仙台市青葉区立町27-21 電話 022(714)7020

安全・安心の
国土づくりへ

建設コンサルタンツ協会は、
社会資本整備をリードする
自律した産業を目指します



第11回建コンフォト大賞 特別賞「長い長い防潮堤」
写真撮影者:八木 英雄(撮影地:宮城県名取市)

JCCA

一般
社団法人

建設コンサルタンツ協会

確かな未来を
デザインする

会長 高野 登 副会長 野崎 秀則 副会長 酒井 利夫

〒102-0075 東京都千代田区三番町 1 番地 (KY三番町ビル7・8階)

Tel 03(3239)7992 Fax 03(3239)1869 URL <https://www.jcca.or.jp/>

復興の軌跡

尾肝要トンネル 復興道路・三陸沿岸道路初の貫通

尾肝要(おかんよう)トンネルは、岩手県田野畑村内の国道45号で、急勾配・急カーブが連続し、交通難所といわれた閉伊坂峠に、延長2736mの長大トンネルとして整備され、復興道路「三陸沿岸道路」初の貫通となった。2013年2月の貫通は、着工からわずか1年3カ月のスピードだ。

「着工式の日を思い出すね。この道路とトンネルは僕にとって因縁のあるところだから」

徳山日出男東北地方整備局長(当時)は、貫通式典に臨んでにこやかに言った。09年、政府から無駄な公共投資の圧縮を命じられた国土交通省が、全国で18カ所の道路事業凍結という苦渋の判断をせざるを得なくなり、これを発表したのが道路局企画課長だった徳山氏自身であった。

「尾肝要道路は、辛くも凍結から外されただけけど、事業費は大幅に削られた。正式に事業継続が決定したのが、忘れもしない11年3月9日だった」

1人の地方整備局長が着工から貫通を見届けることは、この規模のトンネル工事では異例の速さだ。南北

から掘削した現場は、南工区が風化の激しい花崗岩で、坑口から350m地点に破碎帯もあり、突破に時間を要した。北工区は逆に、山の中心部に入るに従い非常に硬い地質で亀裂が発達していた。毎分400ℓの突発湧水もあり、亀裂からの岩塊抜け落ちを克服し、無災害で完成。現在は安全な峠越えを実現している。



2013年2月の貫通式



防犯街路灯が市民の不安を和らげた
(岩手県宮古市)



再生可能エネルギー活用が加速
(書森県六ヶ所村 国内最大級
メガソーラー発電所)

三陸鉄道 より強固な鉄路と防潮堤に蘇った島越駅

島越駅

三陸鉄道



鉄道建設・運輸施設整備支援機構が担った「三陸鉄道北リアス線、小本・田野畑間災害復旧工事」は、島越駅(岩手県田野畑村)が流失し、同駅付近の高架橋が崩落するなど甚大な被害を受けた三陸鉄道北リアス線の小本～田野畑間(岩手県岩泉町～田野畑村)の復旧工事。区間トンネル内のかれき撤去、橋梁、盛り土、軌道の復旧など、工事内容は多岐にわたった。

岩浜トンネルから平井賀トンネルまでの島越駅付近は、震災以前は高架橋だった。本来、復旧工事は現状復旧するものだが、高架橋方式を盛り土構造に変更し、防潮堤の機能も与えた。

島越駅舎は、かつては「カルボナード島越」(宮沢賢治のグスコーブドリの伝記に登場した火山島に由来する)と呼ばれ、白亜の建物だった。津波で失われた駅舎はれんが仕立てにアレンジされ、往時の姿を取り戻している。



南三陸町旧防災対策庁舎(宮城県南三陸町)



帰還困難区域の国道6号(福島県双葉町)

防潮堤

仙台湾南部海岸と普代村の防潮堤

東日本大震災最大の被害は津波被災だった。沿岸に防潮堤が無かったのではない。既存の堤防高さをはるかに超える大津波と、いったん押し寄せた波の引きによって堤防基部が洗掘され、構造物の損壊が激しかったのだ。仙台湾南部海岸などに新設された防潮堤は、



普代村の防潮堤④と仙台湾南部海岸の新たな防潮堤⑤

こうした被害を研究し、新たに粘り強さを持つ構造物として整備された。

明治三陸津波と昭和三陸津波を経験していた岩手県普代村には、その伝承をもとに、高さ15mの防潮堤や水門が、1960年代に作られており、チリ地震余波の津波も防いだ。東日本大震災時、普代村内の被災民家はなかった。



釜石湾港防波堤の修復(岩手県釜石市)



復旧した野蒜水門(宮城県東松島市)

 名工建設株式会社 代表取締役社長 渡邊 清 名古屋市中村区名駅1-1-4 電話 052(589)1501	 中村建設株式会社 代表取締役社長 中村 仁志 浜松市中区中沢町71-23 電話 053(471)3421	 徳倉建設株式会社 代表取締役社長 徳倉 正晴 名古屋市中区錦3-13-5 電話 052(961)3271	 株式会社 小 島 組 代表取締役社長 小島 徳明 名古屋市港区本場町1-6 電話 052(691)7070	 株式会社 加 藤 建 設 代表取締役社長 加 藤 徹 愛知県海部郡蟹江町蟹江新田下市場19-1 電話 0567(95)2181	未来を再生する会社 有限会社 よこすか建設 代表取締役 横須賀 健一 茨城県ひたちなか市東大島4-13-11 電話 029(272)5075
--	---	---	--	--	---

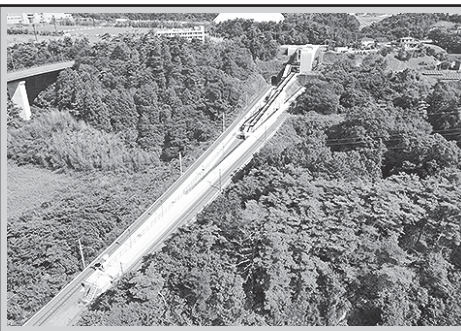


世界にまだ見ぬ 豊かさを届けたい。

1946年の創業以来、私たち日本工営グループは、国内外で社会資本の整備に尽力してきました。創業者の久保田豊は「誠意をもってことにあたれば必ず途(みち)は拓ける」と説き、安全・安心な社会基盤づくりに技術と情熱を傾けてきました。信念をもって事業にあたり、社会に貢献するというDNAは、今も従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。世界には、まだ見ぬ豊かさを求める人々であふれています。私たちは、これからもグループ丸となり、誠意をもって各地で国づくり・社会づくりに貢献していきます。

日本工営株式会社
www.n-koei.co.jp





常磐線 Jヴィレッジ駅(新駅設計)

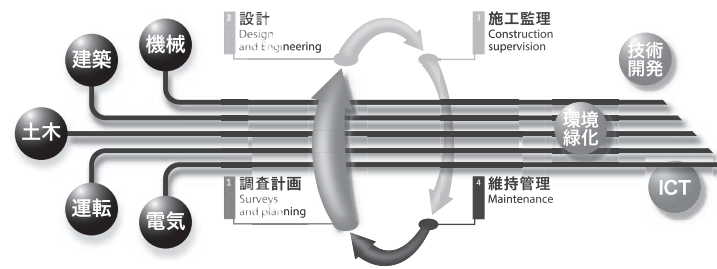


仙石線 野蒜・陸前小野間(高架橋設計)



大船渡線 大船渡魚市場前駅(BRT整備)

**鉄道を基軸とした
総合技術コンサルタンツとして
地域の社会インフラ整備に貢献**





JR東日本コンサルタンツ株式会社
JR East Consultants Company

〒141-0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー14階
TEL: 03-5435-7660 FAX: 03-5435-7645

社会基盤の形成と環境保全の 総合コンサルタント

当社は、社会基盤整備や環境保全にかかわる企画、調査、分析、予測評価から計画・設計、維持管理に至るすべての段階において、一貫した付加価値の高いサービスを提供しています。

人と地球の未来のために――
いであ株式会社
代表取締役社長 田畑 彰久

本 社
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL: 03-4544-7600 FAX: 03-4544-7700
URL: https://ideacon.jp/



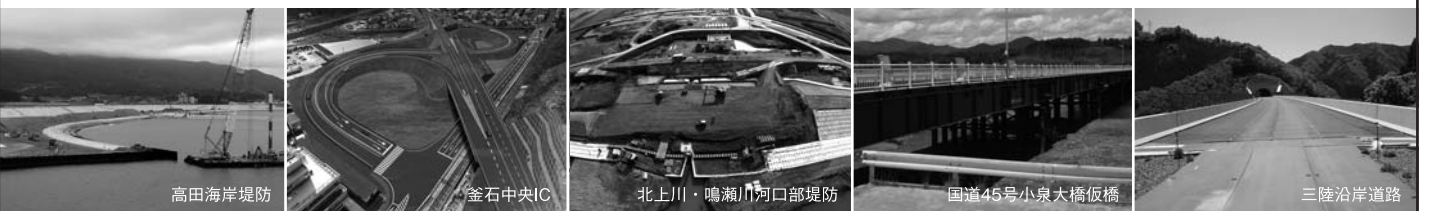
空にさきがけ 未来をひらく

朝日航空株式会社
https://www.aeroasahi.co.jp
埼玉県川越市南台三丁目14番地4 空間情報事業本部



この先の、10年も。

東日本大震災直後から、私たちは復興への協力を最優先に多岐にわたる復旧～復興のための取組み・支援活動を行ってきました。これからも、地域の産業基盤の回復に貢献し、地域の実情に合った、地域の活力となる提案を行ってまいります。



 **パシフィックコンサルタンツ株式会社** 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 www.pacific.co.jp

復興の軌跡

泡吹地トンネル

現場の根気と笑顔を見つめて

雪が降り積もる2018年の冬。泡吹地トンネル工事の現場撮影に入り、初めに会ったのが川俣町出身の現場責任者でした。トンネル設計図を持って山肌をじっと見つめ「ここにトンネルを貫通させるんだ」という思いと使命感にじむ横顔からのぞく眼差しがとても印象的でした。

トンネル工事では現場の人たちの姿に息を呑み撮影する瞬間が何度もありました。例えば、雨がしとしと降る安全祈願では心一つにトンネル工事の安全を祈る姿と共に、トンネルの化粧木に太陽の光が射した瞬間は皆の祈りが通じたと感動を覚えました。

掘削のエキスパートが爆破する時のスイッチに置く緊張漂う指、巨大な吹付ロボットが作動している側でコントローラーを巧みに操縦する後ろ姿、工事を見守る責任者の逞しい背中、貫通へ掘り進める油圧ブレイカーのノミ先を一点見つめ見守る姿、貫通した瞬間の穴から差し込む光が神々しく見え、一斉に「パンザーイ」の声が響き渡った熱気。コンクリート打設では体を屈ませながらの作業に、厳しく力強い表情にも息を呑んだことがありました。

トンネルに関わる全ての工事現場の従事者たちの誇りと巧みな技術が、この復興を前進させる力になっていると感じました。一人として欠けてはできないトンネル。浜通りの被災地と中通りをつなぐこのトンネルは、工事に心を燃やし続ける技術者たちの結晶です。銘板を取り付ける日、川俣町出身の現場責任者にど



貫通の瞬間

んな思いかと尋ねると「やっぱり、嬉しいですね」と思いにあふれ、完成したトンネルをキラキラと潤む瞳で見つめていました。

山崎エリナ・写真家

(泡吹地トンネルは、福島県発注によるふくしま復興再生道路・国道114号山木屋1工区として、福島県川俣町において2019年に完成。福島市の寿建設が施工し、この現場の着工から完成まで、写真家の山崎エリナさんが撮影に関わり、2020年に写真集「トンネル誕生」が出版された)

復興道路・支援道路が全線開通へ

東日本大震災を機に東北地方で一気に進んだのが高規格道路の整備。代表的なプロジェクトが、国土交通省が直轄事業で復興道路と位置付けて整備してきた三陸沿岸道路だ。

三陸沿岸道は青森県八戸市と仙台市を太平洋沿いで縦貫する計画総延長359kmの自動車専用道路。震災後、延長148kmに及ぶ区間が新たに事業化された大部分が開通した。これだけの事業量を短期間で消化できた背景には、ルート選定や構造物の計画立案といった事業の川上段階から民間のノウハウを最大限取り入れた事業促進PPPを導入した効果が大きい。年内には工事が遅れている岩手県内の一部も含め全線が開通する予定だ。

三陸沿岸道と同様、復興支援道路として急ピッチで整備してきた三陸沿岸道や常磐自動車道と、内陸部の東北自動車道とを結ぶ▽宮古盛岡横断道路(岩手県宮古市・盛岡市、66km)▽東北横断自動車道釜石秋田線(釜石市・花巻市、80km)▽東北中央自動車道(福島県相馬市・福島市、45km)の3路線は、今春の大型連休ごろの開通を予定している。

15年3月に全線開通した東京と仙台を結ぶ常磐自動車道のうち、宮城、福島両県に残っている暫定2車線区間の4車線化も推進。今年6日には宮城県区間の全線が供用が開始された。

21年度に本復旧完了、機能強化推進へ

東日本大震災では地震の揺れや津波などの影響に伴い、青森、岩手、宮城、福島、茨城各県にある港湾施設で大きな被害が発生。この10年で復旧工事はおおむね完了している。

特に被害集中した国土交通省東北地方整備局管内では、災害復旧対象となった港湾1170施設のうち、復興・創生期間の期限を迎える本年度末までに97.4%に当たる1191施設が本復旧を終了予定。内訳を県別に見ると、青森、福島両県にある港湾の本復旧は完了しており、岩手で97.7%の335施設、宮城で95.7%の426施設が完了する見込みとなっている。本年度中に本復旧が終わらない施設も21年度内には完了する予定だ。

今後はこの多量物流の効率化や地域経済の活性化に向けた水深岸壁や航路・泊地などの整備が課題になる。

先行しているのが福島県いわき市の小名浜港東港地区。昨年10月、国土交通省や福島県などが整備してきた発電用石炭の輸入拠点になる「国際パルクターミナル」が概成した。水深18m対応・延長約390mの岸壁や延長約620mの護岸、水深18m対応・約1700mの航路・泊地などを整備し、積載貨物重量12万t級の大型船が入港できるようにした。今後、民間事業者による石炭保管場所の舗装工事などを経て21年度の事業完了を予定している。

道路

港湾

河川直轄区間の本復旧完了

東日本大震災で発生した津波の影響によって、被災地の河川や海岸は被害が相次いだ。河川の本復旧に当たっては復興道路・復興支援道路の整備と同様、川上段階から民間のノウハウを最大限活用する事業促進PPPやCM(コンストラクション・マネジメント)を導入し、事業の加速に努めた。

復興庁がまとめた河川・海岸の復旧状況(1月末時点)を見ると、2115カ所が被災した河川の国直轄管区間は本復旧工事を完了した。このうち宮城県石巻市の旧北上川河口部周辺では、引き続き地震・津波対策として堤防整備を推進する。1073カ所が被災した県・市町村管理区間は、96%の1026カ所で工事を完了済み。

海岸は、福島第1原発(福島県双葉、大熊町)の事故後に国が避難指示を出した原発周辺12市町村を除き、425地区の海岸の復旧工事を計画。これらのうち、復旧工事は381地区海岸、復興工事は104地区海岸で完了している。

海岸堤防に関しては、震災のような数百年から千年に1度の頻度と極めて低頻度ではなく、数十年から数百年に1度の頻度の頻度で再来する「1津波」の規模を想定して復旧工事を進めてきた。その際、越水しても決壊を避らせ、避難時間を確保できるようにする粘り強い構造を採用した。

河川・海岸

シェルター

純木造7階建て「高惣木工ビル」

仙台駅東口に完成した高惣木工ビルは、日本初の主要構造部に製材を使用した純木造7階建て高層建築物だ。高さ約27mの建物は、1～3階の低層部に2時間耐火、4階以上に1時間耐火性能を持つ木質耐火部材「COOL WOOD」で、複数の製材を束ね合わせた柱や梁を金物で接合することで強度を確保している。

震災以降、東北地方ではCLT(直行集成板)などの集成材に県産材を用いる事業が加速化したが、シェルター(山形市)は古くから安定供給の基盤を有する地域産製材を用い、耐火機能を与え、これを用いた高層建築実現への道を拓いてきた。

建築に関する法律が異なることもあり、海外には15階建て以上の木造建築物事例があるが、日本においては15階建て以上の木造建築を可能にする耐火技術は唯一、シェルターが



完成した高惣木工ビル

持っており、現在は3時間耐火構造の認定を取得し同階数以上の建築も可能だ。

高惣木工ビル新築計画では、復興支援の一助として青森県、岩手県、宮城県、福島県、栃木県などの木材

を使用した。製材が適切に管理された森林から調達されたことを裏打ちする「SGEC森林認証プロジェクト」も導入した。製材は全国各地にある製材所から入手でき、輸送にかかるコストや二酸化炭素排出量削減にもつながる。本プロジェクトはSGEC(Sustainable Green Ecosystem Council。「緑の循環」認証会議)から認証を受け、構造材、下地材、合板、表面材にSGEC認証材を用いた部分認証として、2021年1月に認証された。

震災後10年、東北地方の復興インフラ投資は終息に向かう。新たな地域経済の活性化策が求められるなか、国産材の自給率向上と市場創出を進める上で、安全・安心と品質の認証を持つ建物は、地方創生の原動力となり、人と環境に優しい街並みの実現が期待される。

株式会社 ノバック
代表取締役社長 立花 充

株式会社 新井組
代表取締役社長 倉元 正史

株式会社 森組
代表取締役社長 吉田 裕司

株式会社 森本組
代表取締役社長 小林 宗二

村本建設株式会社
代表取締役社長 村本 吉弘

矢作建設工業株式会社
代表取締役社長 高柳 充広
名古屋市中区東区3-19-7 電話 052 (935) 2344

TSGグループ

株式会社 東北創建技術
Tohoku Sokken Gijutsu
代表取締役 三浦 清志
仙台市青葉区八幡一丁目4番16号 公益ビル2階 TEL:022-397-7812

みちのくコンサルタント株式会社
代表取締役 柴田 久
仙台市青葉区八幡一丁目4番16号 公益ビル5階 TEL:022-398-8760

株式会社 パスク
Public Skillful-engineer Create
代表取締役 大嶋 武志
仙台市青葉区八幡一丁目4番16号 公益ビル4階 TEL:022-796-2351

株式会社 岩手パブリック
Iwate Public Co., Ltd.
代表取締役 西川 和雄
盛岡市高松二丁目14-28 TEL:019-601-7305

株式会社 シビル設計
Civil Engineering
代表取締役 植村 均
秋田県由利本荘市一番堀186番地1 TEL:0184-27-2605

まちを創り、まちを活かす

昭和株式会社
昭和一ホールディングスグループは
まちづくりのリーディングカンパニーとして
新しい未来を描きます

昭和一ホールディングス

総合施策・地方創生・国土施策・産業振興施策等

都市計画
農林漁業
都市圏地
緑・環境
観光
スポーツ

情報管理支援
拠点形成
コンプライアンス
民生事業
アセットマネジメント
ストックマネジメント
官民連携支援
ストックマネジメント
公共施設管理

地理情報業務
測量
三次元計測
都市地盤整備事業
市街地
再開発事業
建築設計
防災
土地区画整理事業
境界地名整理
住居表示整備事業
住環境
改善事業
土木設計
地盤調査
補償調査
環境調査

1923年の創業以来、わたしたちは常に「時代と地域」のニーズにお応えしてまいりました。長い歴史の中で培われた豊富な実績と確かなノウハウ。昭和株式会社は、物事の本質を追求し真に必要な施策を地域へ提案していくことで「一過性ではない次代を見据えたまちづくり」の実現をご支援します。

SHOWA 本 社：東京千代田区神田錦町3丁目7番1号 興和一橋ビル
TEL:03-5276-8778 FAX:03-5276-8787
TEL:03-5276-8778 平日9:00~12:00、13:00~17:00
(土、日、祝日および当社休業日を除く)
お問い合わせは URL: https://www.sho-wa.co.jp/

東日本大震災から10年
株式会社オオバは
安心・安全なまちづくりを応援し続けます

宮城県・安川駅前広場

総合建設コンサルタント
株式会社 オオバ
URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
SINCE 1922

【本社】東京都千代田区神田錦町3丁目7番1号 興和一橋ビル
TEL: 03-5931-5888 FAX: 03-5931-5870
【URL】http://www.kohba.co.jp/
【支店】東北/東北・北/東京/北関東/千葉/横浜/福島/名古屋/大阪/広島/九州/沖縄

価値ある環境を未来に

岩手県山田町：織笠地区

EJEC 株式会社 エイト日本技術開発
岡山本店 〒700-8617 岡山県岡山市北区津島町3-1-21
TEL. 086-252-8917 FAX. 086-252-7509
東京本社 〒164-8601 東京都中野区本町5-33-11
TEL. 03-5341-5111 FAX. 03-5385-8500

まち
都市に森をつくる。

日本初の純木造7階建て「高惣木工ビル」が
社の都・仙台に完成いたしました。
最新の木造技術で耐震性・耐火性を担保しています。

地域産木材を活用したビルや大規模施設の建築を通して
都市に森をつくる「木造都市」を全国で推進し
SDGsの達成や都市再生・地域創生に貢献いたします。

Shelter 木造都市のバイオニア
株式会社 シェルター

本 社 / 山形市松葉1-5-13 tel. 023-647-5200
東京支社 / 港区芝5-13-15 tel. 03-5418-8800
仙台支社 / 仙台市青葉区本町2-18-21 tel. 022-797-5800
www.shelter.jp

設計・施工：シェルター
SGEC/PEFC-CoC プロジェクト認証取得

YACHIYO Engineering
この世界に、新しい解を。

東日本大震災から10年。震災の記憶を継承し、この先の未来に向けて
私たちは社会の課題解決に貢献していきます。

yec 八千代エンジニアリング株式会社
〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー TEL:03-5822-2900 HP: https://www.yachiyo-eng.co.jp/

PASCO
Surveying the Earth to Create the Future

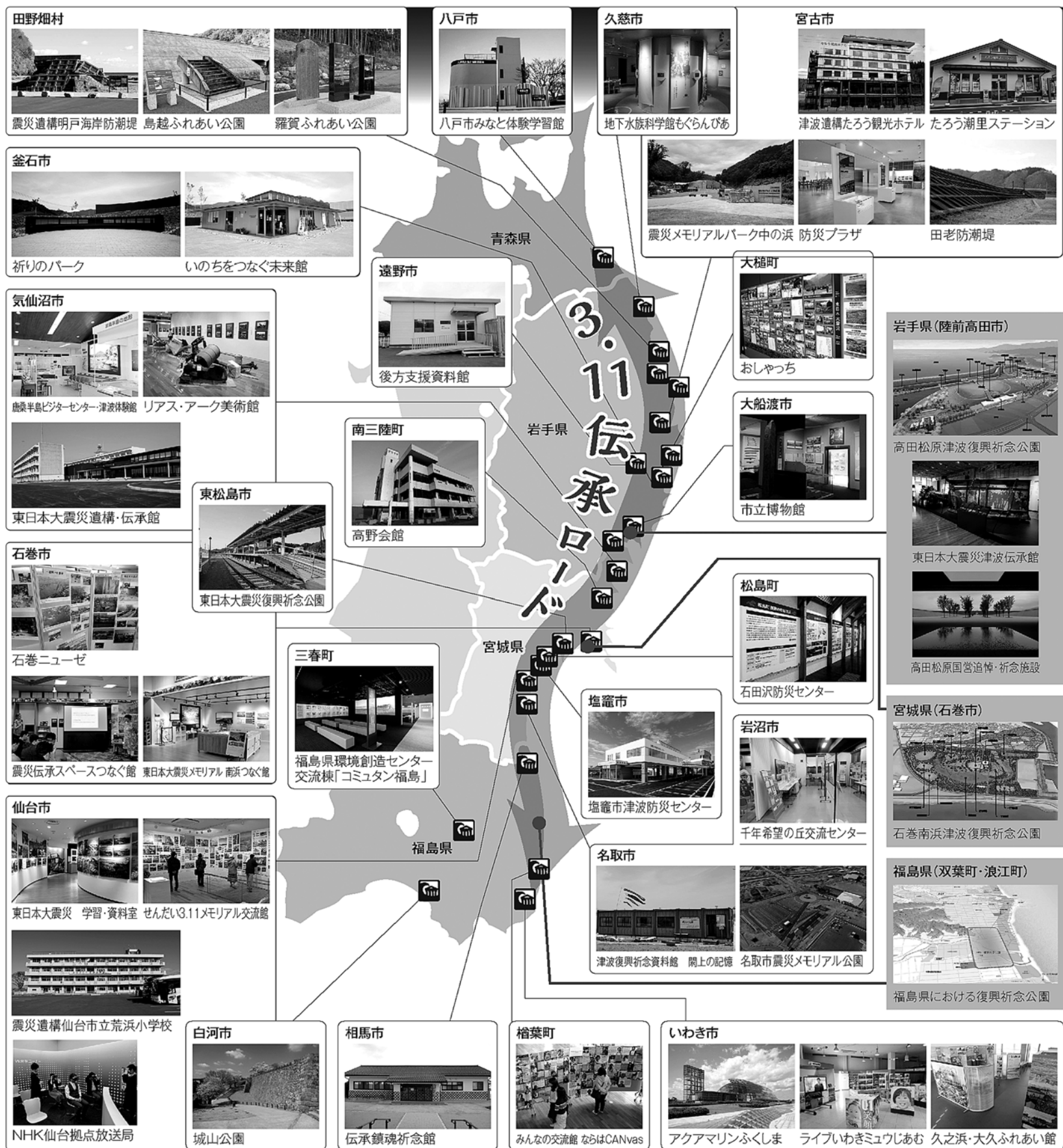
震災から10年
パスコはこれからも、空間情報技術で
復興・まちづくりを支援していきます

岩手県大槌町震災復興事業(阿志地区)の現在の様子

株式会社パスコ www.pasco.co.jp

3. 11伝承ロード推進機構

主な震災伝承施設



資料提供：東北地方整備局

被災地に一人でも多く来てほしい

東日本大震災の記憶を風化させない。東北の被災地では震災遺構の保存や慰霊碑・追悼施設の整備、語り部活動など、教訓を次世代に伝える「震災伝承」の取り組みが進められている。こうした活動をけん引しているのが、東北地方の産学官民でつくる「3・11伝承ロード推進機構」(代表理事・今村文彦東北大学災害科学国際研究所所長)。これまでの主な活動と今後の展望を紹介する。

同機構は2019年8月に震災伝承のプラットフォームとして設立した。広大な面積を誇る東北の被災地で国が岩手、宮城、福島、3県にそれぞれ整備した復興祈念公園と、各公園の周辺などに点在する震災伝承施設を目的や時間に応じて効率よく訪れることができ、必要情報を整理して提供し、必要に応じて案内マップの作成・公表や標識の設置などを通じて、施設間のネットワーク化による効率的な見学を支援している。

現在、青森県も含めた東北の被災地にある震災伝承施設の数は累計271施設(2月2日時点)。同機構は今年、新たな企画として、宮城の12施設が最も多く、次いで岩手の105施設、福島の37施設、青森の6施設となっている。いずれも国土交通省東北地方整備局が事務局を務める「震災伝承ネットワーク協議会」(会長・梅野修一東北整備局長)が登録している。震災伝承を後押しする活動の目的について被災地に一人でも多くの人が来てほしいと、被災地の活性化や防災意識の向上につながる効果を見込む。

施設間の効率的な見学支援



日帰りバスツアーを企画

2月10日(3月3日)に行われた宮城県内の復興現場を巡る日帰りバスツアー。午前中に仙台駅を出発し、最初は女川町の女川駅前で行われた説明会。午後は女川町の復興現場を訪れ、被災地の現状や復興の様子をまわった。午後からは、被災地の復興の様子をまわった。午後からは、被災地の復興の様子をまわった。

整備されたテナント型商業施設「シーパルビエ女川」を見学した。その中に整備された女川まちなか交流館では、同町の被災状況や復興の様子をまわった。午後からは、被災地の復興の様子をまわった。

観光庁の助成事業として行われたため、参加費は1人当たり3000円という手頃な価格に設定。記者も参加した2月27日の参加人数は定員の約20人に達した。ツアー運営を委託している近畿日本ツーリスト東北によると、参加者の居住区域は当初、新型コロナウイルスの流行もあり仙台市近郊に住む人たちの参加にとどまっていた。だが後半にかけて東北の広域に広がってきたという。

松尾建設株式会社 代表取締役社長 山田 裕久 代表取締役社長 松尾 哲吾 佐賀市多布施1-4-27 電話 0952(24)1181	株式会社 富士ピー・エス 代表取締役社長 堤 忠彦 福岡市中央区薬院1-13-8 九電不動産ビル3階 電話 092(721)3471	寄神建設株式会社 代表取締役社長 寄神 正文 神戸市兵庫区七宮町2-1-1 電話 078(681)3120	株式会社 吉田組 代表取締役社長 壺阪 博昭 兵庫県姫路市広畑区正門通3-6-2 電話 079(236)1131	家島建設株式会社 代表取締役 中野 宏一郎 兵庫県姫路市飾磨区三宅2-59 電話 079(234)1081	株式会社 久本組 代表取締役 川口 直昭
---	---	--	---	--	--------------------------------

東北の新しい地域づくりへ全力で貢献します

一般社団法人
東北地域づくり協会
Tohoku Regional Development Association

理事長 渥 美 雅 裕

〒980-0871
仙台市青葉区八幡一丁目4-16 TEL 022-268-4611
<https://www.tohokuck.jp/>

一般社団法人**日本建設業連合会**
JFCC
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS
東北支部

支部長 西岡 巖

仙台市青葉区本町2-2-3 広業ビル
電話 022(221)7810
FAX 022(265)9465
E-mail: tohoku@nikkenren.or.jp

教訓が、いのちを救う。

3.11 伝承ロード

企業・団体向け研修
青森県・岩手県・宮城県・福島県の被災地エリア
震災伝承施設や復興・復興の現場を巡るほか、ガイドや語り部が震災の実情をお伝えします。

コースの一例(オーダーメイドも可能です)
「テーマ：震災伝承による復興」
陸前高田市の震災遺構・伝承施設などを見学。大規模な震災被害や防波堤等の現場を見学し、最新の土木技術も学べます。 ※研修費用はコースや期間などによって異なります

教訓が、いのちを救う。一般財団法人
3.11 伝承ロード推進機構
仙台市青葉区本町3-2-26
コンサスビル3F
TEL 022-393-4261
詳細はこちら
<https://www.311densho.or.jp/>

インフラと暮らしを結び、快適な生活環境を創造

日本電設工業株式会社
本店：〒110-8706 東京都台東区池之端1-2-23 Tel.03-3822-8811(代)

情報通信 電気 リニューアル
空調 給排水
Yurtec
株式会社 エアテック
<http://www.yurtec.co.jp/>
地域とつながり、未来へつなげる。
総合設備エンジニアリング企業として、高品質の技術と新しい価値をご提供します。

再生可能エネルギー

本社：仙台市宮城野区榴岡4丁目1-1
〒983-8622 TEL 022-296-2111
東京本部：東京都千代田区大手町2丁目2-1
〒100-0004 TEL 03-3243-7111
支社：青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・北海道・東京・横浜・大阪

チーム、きんでん。

(施工力+技術力+現場力)×情熱

エネルギー+環境+情報

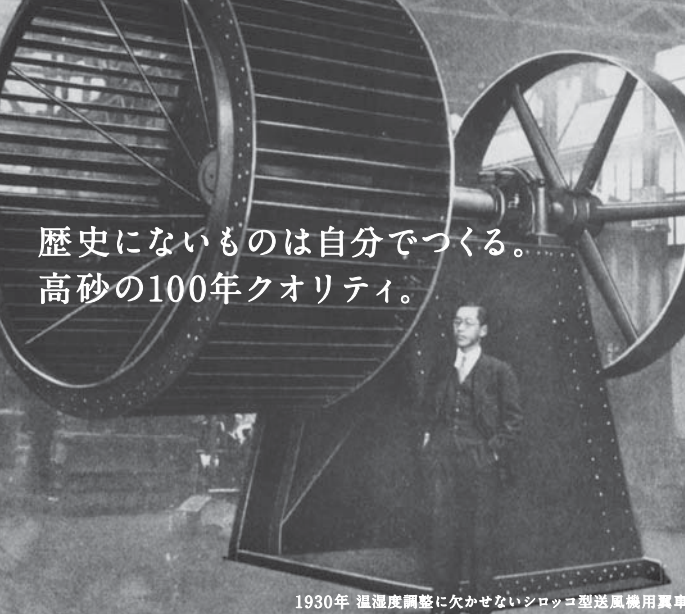
“お客さま満足”という目標に向かって、さまざまなスタッフが力を結集。人間力を基盤とした総合エンジニアリング力で、あらゆるソリューションにお応えします。

きんでん
本店：大阪市北区本庄東2丁目3番41号
TEL 06-6375-6000 TEL 03-5210-7272
<https://www.kinden.co.jp/>
東京支店：東京都千代田区九段南2丁目1番21号

ひとりひとりが、未来を灯す。

関電工
〒108-8533 東京都港区芝浦4丁目8番33号
www.kanden.co.jp/

 鹿島道路株式会社 代表取締役社長 吉弘 英光 東京都文京区後楽1-7-27 電話 03(5802)8001	 株式会社ガイアート 代表取締役 山本 健司 東京都新宿区新小川町8-27 電話 03(5261)9211	 大林道路株式会社 代表取締役社長 福本 勝司 東京都千代田区神田猿樂町2-8-8 電話 03(3295)8860
 株式会社竹中道路 取締役社長 西條 俊一 東京都江東区木場2-14-16 電話 03(5646)1051	 大成ロテック株式会社 代表取締役社長 西田 義則 東京都新宿区西新宿9-17-1 電話 03(5925)9431	 株式会社佐藤渡辺 代表取締役社長 石井 直孝 東京都港区南麻布1-18-4 電話 03(3453)7351(代表)
 株式会社NIPPO 代表取締役社長 吉川 芳和 東京都中央区京橋1-19-11 電話 03(3563)6751	 東亜道路工業株式会社 代表取締役社長 森下 協一 東京都港区六本木7-3-7 電話 03(3405)1811	 地崎道路株式会社 代表取締役社長 渡邊 誠司 東京都港区港南2-13-31 電話 03(5460)1031
 前田道路株式会社 代表取締役社長 今泉 保彦 東京都品川区大崎1-11-3 電話 03(5487)0011	 フジタ道路株式会社 代表取締役社長 杉本 卓嗣 東京都中央区晴海1-8-10 電話 03(5859)0670	 日本道路株式会社 代表取締役社長 久松 博三 東京都港区新橋1-6-5 電話 03(3571)4891(代表)
 成和リニューアールワークス株式会社 代表取締役 山上 正敏 東京都港区六本木1-6-1 電話 03(3568)8555	 向井建設株式会社 代表取締役会長 向井 敏雄 代表取締役社長 遠藤 和彦 東京都千代田区神田須田町2-8-1 電話 03(3257)1301	 三井住建道路株式会社 代表取締役社長 松井 隆幸 東京都新宿区西新宿6-24-1 電話 03(6258)1523
 アジアパイルホールディングスグループ  ジャパンパイル株式会社 代表取締役社長 黒瀬 晃 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2 電話 03(5843)4166	 三信建設工業株式会社 代表取締役社長 山崎 淳一 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-19-6 電話 03(5825)3700	 株式会社エスイー 代表取締役会長 森元 孝夫 代表取締役社長 宮原 一郎 東京都新宿区西新宿6-5-1(新宿アイランドタワー) 電話 03(3340)5500(代表)
 株式会社サトー技建 代表取締役 加藤 一也 仙台市若林区河原町1-6-1 電話 022(262)3535	 ヒロセホールディングス株式会社 代表取締役 廣瀬 太一 本社 東京都江東区東陽4-1-13(東陽セントラルビル) 電話 03(5634)4501	 ジェコス株式会社 代表取締役社長 馬越 学 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル) 電話 03(3660)0777
自然と人を技術で結ぶ  NEJEC 株式会社 ニュージェック 代表取締役社長 吉津 洋一 大阪本社 〒531-0074 大阪市北区本庄東2-3-20 電話 06(6374)4901 URL: https://www.newjec.co.jp	 NKC中野建設コンサルタント株式会社 代表取締役社長 秋葉 敬治 仙台市青葉区本町3-5-22 宮城県工事会館4F 電話 022(214)8414	 ジェイエシーエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 能勢 一生 仙台市青葉区一番町4-1-7 電話 022(268)7511
地域の未来を設計する  株式会社吉田測量設計 代表取締役社長 吉田 久夫 盛岡市仙北1-3-13 電話 019(635)1740 URL: https://www.ysdag.co.jp	 株式会社復建エンジニアリング 代表取締役社長 川村 栄一郎 東京都中央区日本橋堀留町1-11-12 電話 03(5652)8550 URL: https://www.fke.co.jp/	 株式会社福山コンサルタント 代表取締役社長 福島 宏治 福岡市博多区博多駅東3-6-18 電話 092(471)0211(代)
 振興電気株式会社 代表取締役社長 門間 俊道 東京都品川区大崎2-11-1 電話 03(3494)1780	 日本リーテック株式会社 代表取締役社長 田邊 昭治 東京都千代田区神田錦町1-6 電話 03(6880)2710	 株式会社九電工 代表取締役社長 佐藤 尚文 福岡市南区部の川1-23-35 電話 092(523)1691
 新興電気株式会社 代表取締役会長 谷上 淳 代表取締役社長 谷上 健太 岩手県盛岡市青山3-15-1 電話 019(645)2222	 株式会社会津電気工事 代表取締役 佐藤 脩一 福島県会津若松市門田大字日吉字小金井38-3 電話 0242(27)1460	 旭日電気工業株式会社 代表取締役社長 富井 弘之 本社 東京都世田谷区新町1-21-12 電話 03(3425)2011(代表) 東京本店 電話 03(3425)1621(代表)
水とともに、さらなる「信頼」と「品質」をめざして。  斎久工業株式会社 代表取締役社長 相京 智彦 本社 東京都千代田区丸の内2-6-1(丸の内パークビルディング) 電話 03(3201)0319	 大成設備株式会社 代表取締役社長 見玉 雅宏 東京都新宿区西新宿2-6-1(新宿住友ビル) 電話 03(6302)0150	 株式会社渡会電気土木 代表取締役社長 武田 啓之 山形県鶴岡市下山添字一里塚36 電話 0235(57)2454



歴史にないものは自分でつくる。
高砂の100年クオリティ。

1923年創業から空調設備で培ってきた技術力。環境クリエイターTakasaGo! その誇りを、バイオニア精神を、次の100年へ。
歴史を築く。未来を拓く。高砂熱学の空調設備

高砂熱学



太陽光発電に風力発電を併設し、特許取得の出力コントロール技術で1つの連系容量を最大限に活用。無駄のない発電を実現し、売電利益の一部で館館村の復興を支えています。

いいたまでいな再生エネルギー(福島県)

東光電気工事株式会社

〒101-8350 東京都千代田区西神田一丁目4番5号
TEL:03-3292-2111
www.tokodenko.co.jp



さわやかな世界をつくる

SHINRYO

新菱冷熱工業株式会社

カITEキをカタチに。



世の中を快適にする仕事

三機工業

環境をつくる
技術は、
未来をつくる
技術。

大気社

www.taikisha.co.jp

未来のビルはZEB(ゼフ)になる。

ZEBとは、太陽光・地中熱の利用や照明・空調などをデザイン&コントロールし、エネルギー消費量を限りなくゼロにしながら、快適性も実現した建物。ダイダンは人と地球にやさしい未来のビル、ZEBの普及を推進しています。

ZEB = Net Zero Energy Building / ネット・ゼロ・エネルギー・ビル



ダイダンの最先端テクノロジーがここに → <https://www.daidan.co.jp/>

安全性、簡易性とスピードを追求し新しい時代のマンホール
コネクトホール

(公社)日本下水道協会・I類資材「下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール (JSWAS-A-11)」登録製品



災害トイレ用コネクトホール



マンホール金枠 (簡易式和式トイレとして使用可能)



浮上抑制型コネクトホール

全国コネクトホール工業会

【事務局】旭コンクリート工業㈱ 東京都中央区築地1丁目8番2号 03-3542-1201
西部支社 京都市右京区山ノ内池尻町6番地 075-314-0021
URL <http://connect-hole.jp> E-mail info@connect-hole.jp

東京コンクリート工業㈱ 群馬県高崎市小林1103-1 0274(22)1021
光コンクリート工業㈱ 千葉県山武郡芝光町宮川4227-2 0479(84)2221
日本ヒューム㈱ 東京都港区新橋5丁目33番11号 03(3433)4111
旭コンクリート工業㈱ 東京都中央区築地1丁目8番2号 03(3542)1201
ピーシーコンクリート工業㈱ 神奈川県相模原市緑区町屋4-29-25 042(782)2331
佐々波コンクリート工業㈱ 石川県七尾市乃町5部129番14号 0767(53)2090
岡山コンクリート工業㈱ 岡山県岡山市東区井 209-1 086(279)0551
㈱マンノ 広島市西区庚午1丁目19番23号 082(507)2757
カワノ工業㈱ 山口県柳井市大字柳井1740番地1 0820(22)1111
麻生商事㈱ 福岡県黒柳郡桂川町大字吉原430-27 0948(65)0390
山忠商店㈱ 大分市大字吉原1520-1 山忠商店南ビル 097(521)3131
土佐屋コンクリート工業㈱ 熊本県市井6-38-15 建研ビル 096(343)3855
㈱牧港ヒューム管工業所 沖縄県浦添市牧港4丁目6番17号 098(876)2752

SANKEN ENVIRONMENTAL ENGINEERING

人と空気と水の環境創造。



求められる環境を、望まれたカタチにする。
三建設備工業は豊富な実績と確かなノウハウで常に最適環境を創り出します。
空気と水、そして、人...この技術を「全て」のために。

空気と水の環境創造企業
三建設備工業 <https://skk.jp/>

地球にずっと心地よい風を



楽しく考えた、空気・水・熱のこと

朝日工業社

〒105-8543 東京都港区浜松町一丁目25番7号
TEL:03-6452-8186
www.asahikogyosha.co.jp

これからの自動ドアのニューススタイル
NATRUS+e [ナトラス プラスイー]
JIS安全規格対応



接触感染対策に



室内環境改善に

ドアを横切る人には開かない
ドアを通る人には開く

タッチレス&バリアフリー

自動ドアの接触感染対策についてご紹介しています

※ NATRUS+eは、起動検出範囲に関して独自の方策を採用することで、JIS A 4722相当の安全性を有することを確認しています。JIS対応自動ドアとしてご使用いただくにあたっては、適切な安全方策の実装が必要となりますので、NABCOの正規販売会社へご相談ください。

ナブコ自動ドア

製造元 **ナブテスコ株式会社 住環境カンパニー**
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル
TEL:03-5213-1156
<https://nabco.nabtesco.com>

●商品のお求め・お問い合わせは下記販売会社へお問い合わせください。
東日本地区販売会社 ▶ ナブシステム株式会社 TEL:03-3593-0181
西日本地区販売会社 ▶ ナブドット7株式会社 TEL:06-6532-9841
九州地区販売会社 ▶ ナリエント産業株式会社 TEL:092-781-7563

日刊建設工業新聞社
Online Service

本紙定期購読者は、情報検索サイト「日刊建設工業新聞オンライン」を無料でご利用できます。

※1部につき1IDを提供いたします。

オンラインサービス(登録制会員サイト)のご案内
「日刊建設工業新聞」記事のデータベース検索や企業情報など建設関連の多彩な情報を掲載しております。
●PDF紙面 ●記事検索 ●人事情報 ●落札情報 ●完工高 ●決算 ●工事一覧(発注情報)など関連資料

お申込みは本紙・Webページから
日刊建設工業新聞 検索

東熱



技術で、未来に挑戦

地球環境に優しく、子供たちの未来のために「技術の東熱」は挑戦を続けます。

技術を、人と地球のために

東洋熱工業株式会社

〒104-8324 東京都中央区京橋二丁目5番12号
TEL:03-5250-4112 www.tonets.co.jp

東日本大震災から10年歩み続けた軌跡

地震発生当時を振り返って

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から、本日で10年が経ちました。改めて犠牲となられた方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に、ご遺族の皆様にご挨拶を申し上げます。

地震発生時、当社の本社は八丁堀にありましたが、これまで経験したことのない強い揺れに大変驚いたことを覚えています。未曾有の大災害でありましたが、社員やその家族に犠牲者がいなかったことは幸いでもありました。

一企業として、東日本大震災では多くの危機管理・危機対応の在り方を学びました。近年では地震に限らず、雨や風、噴火、雪などによる大災害も起こっています。東日本大震災での経験を踏まえ、次の世代へ知見を伝承していく必要性を切に感じています。

また建設コンサルタントとして社会貢献を経営理念とする当社は、東日本大震災の復興に力を尽くため、発災2か月後の5月には東北支社に復興支援室を設置しました。

復興支援室の経験を繋ぐ

復興支援室では、特に復興のリーディングプロジェクトである復興道路・復興支援道路を始め、河川・海岸堤防、漁港・施設、下水道、高台移転の造成、復興公園など多くの復興事業に関わってきました。

太平洋沿岸を結ぶ延長359kmの復興道路「三陸沿岸道路」、被災地と内陸部を結ぶ復興支援道路はいよいよ全線開通となります。通常は14、15年の期間を要する大事業ですが、私たちは10年という異例のスピードで開通に漕ぎつける見通しです。当社が事業促進PPPを

担当した復興支援道路の「相馬福島道路」も先月の福島沖地震の影響を受けたようですが、関係者のご努力により間もなく全線開通と何っており、大変うれしく思っております。

この復興支援室での経験は、その後も我が国で起こった数々の災害に対する支援活動に活かされています。例えば平成28年に発生した熊本地震では落橋した阿蘇大橋における復旧事業支援(CM/PM業務)に事業促進PPPの経験を活かして携わりました。また平成30年の西日本豪雨では、復興支援室の技術者を派遣し、東日本大震災における災害支援の経験を活かしました。

東北とともに

当社では震災後10年の節目に東北復興の第一段階が終了したことを以て、復興支援室を解散いたします。

道路や橋などのインフラは整いつつありますが、これは次のより良き未来へのスタートラインに過ぎないと思っています。今後はこのインフラを街づくり、産業づくりに活かしていかなければなりません。

折しも新型コロナウイルス感染症の発生により、リモートワーク等の働き方や住まいに対する価値観は大きく変わってきています。

今後はワーケーションやテレワーク、企業の方へへの移転などの動きも加速していきます。

そうした時、東北地方の自然豊かな環境、景観、歴史は日本人に限らず多くの人にとって魅力的なものとなるでしょう。今後は東北地方にお住まいの皆様と、東北地方の魅力や強みを活かし、どんなまちをつくり、産業を生み出し根付かせたら良いのか、共に知恵を出し合って新たな時代における新たな東北づくりのお手伝いができたらと考えています。

より良き未来へ

先月も震度6強の東日本大震災の余震があるなど、まだまだ予断を許さない状況が続いています。今後も世界的な気候変動の影響により、想像を超えた自然災害が一層増えていくことが予想されます。

人類が経験したことのない災害への対応には、経験や知識を踏まえた上で現場の状況に応じて考え、実行していく、更なる柔軟性や対応力が我々建設コンサルタントには求められてくると感じています。

東日本大震災の発生時に多感な頃を過ごした若者のなかには、復興に尽力する我々の姿を見て建設コンサルタントへのみちを志した者も少なからずいます。若い世代の志に応え、我々の世代が蓄積してきた経験と技術力を伝承し、より良き未来を築いていくために、これまで以上に「誠意と情熱ある行動力と高い技術力によってお客様の信頼に応え、高度な技術サービスを提供することにより社会貢献を果たす」という経営理念のもと、社会に貢献してまいりたいと思います。



代表取締役社長 木原 一行

震災への想い、そして未来へ



出典：東北地方整備局福島河川国道事務所ホームページ
http://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/fukkoudouro/new_pdf/r020909_souma_ryou_fuku.pdf

セントラルコンサルタントが果たした役割

当社はこれまでの10年間、発災直後からの災害支援要請への対応や、高規格幹線道路の復興道路・復興支援道路を始め、様々な復興事業に携わりました。

10年間の取り組み
(関わった延長等)

- ・復興道路 三陸沿岸道路 109km (全延長 359km)
- ・復興支援道路 東北中央自動車道 (相馬～福島) 23km (全延長 45km)
- ・復興道路等の橋梁設計 24 橋、橋梁の緊急点検：227 橋、災害査定：310 橋
- ・漁港 12 漁港・157 施設、下水道：17km, 590MH、河川：7km、海岸：2km

「奇跡の一本松 陸前高田市」
復興を支える国道45号

津波で壊滅した陸前高田市街地の国道45号の全区間について道路・橋梁の設計に携わりました。沿線には震災遺構と道の駅を併設する復興祈念公園や高田松原運動公園の建設が進み、賑やかさを取り戻しつつあります。



陸前高田市 国道45号

「日本三景松島 東松島市」
地域を支える漁港・施設

日本三景松島の豊かな自然資源や、歴史・文化資源、牡蠣や海苔などの海産資源等を活かして、東松島市の産業・観光の活性化に大きな役割を果たす6漁港95施設について災害復旧調査から設計に携わりました。



東松島市 里浜漁港

「復興道路・復興支援道路」
早期供用を目指して

早期供用を目指し、工事着手までの期間を短縮するため、数十キロ単位的设计を、同時に進行する測量・地質・用地等の調査会社や、事業促進PPPと連携して行いました。当社は東北の中でも数多くの業務に携わりました。



三陸沿岸道路 宮古道路

「相馬福島道路 (霊山～福島)」
事業促進PPP業務

復興支援道路 相馬福島道路島の内、JR 東北新幹線を跨ぐ霊山～福島間において、2013年から7年以上にわたりPPP業務に携わっています。現在は一日も早い全線開通に向け、関係者一丸で取り組んでいます。



出典：東北地方整備局福島河川国道事務所ホームページ
http://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/fukkoudouro/new_pdf/r020909_souma_ryou_fuku.pdf

全国の災害を支援

この10年間、復興事業の他、全国で激甚化する災害の支援にも携わりました。

「熊本地震」新阿蘇大橋の開通に向けたCM/PM業務

落橋した阿蘇大橋の復旧に向け、平成28年6月から発注者との協調・連携による官民一体の復旧事業支援(CM/PM業務)に携わっています。令和3年3月7日に新阿蘇大橋ルートが開通し、地域住民の生活の利便性向上や、南阿蘇地域の観光による活性化が期待されます。



出典：九州地方整備局熊本復興事務所提供

「西日本豪雨」東日本大震災の経験を活かした災害支援

平成30年7月西日本豪雨災害は、豪雨による河川の氾濫によって浸水害や土砂災害など、多くの箇所が被災しました。当社では、広島支店、大阪支店の他、東日本大震災を経験した東北支社の技術者を現地に派遣し、被災状況調査等の災害支援活動に携わりました。



広島市安芸区での災害調査

UR都市機構